

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年 7 月14日提出
【発行者名】	アライアンス・バーンスタイン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 和子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号 日比谷パークフロント
【事務連絡者氏名】	岡本 元樹
【電話番号】	0 3 - 5 9 6 2 - 9 1 6 5
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	A B 新興国分散ファンド A コース（限定為替ヘッジ） A B 新興国分散ファンド B コース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドにつき、1 兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

A B 新興国分散ファンド A コース（限定為替ヘッジ）

A B 新興国分散ファンド B コース（為替ヘッジなし）

上記 2 ファンドの愛称として「出発しんこう！」という名称を用いることがあります。以下、上記 2 ファンドを総称して「当ファンド」という場合があります。また、「A B 新興国分散ファンド A コース（限定為替ヘッジ）」を「A コース」、「A コース（限定為替ヘッジ）」または「A B 新興国分散ファンド A コース」といい、「A B 新興国分散ファンド B コース（為替ヘッジなし）」を「B コース」、「B コース（為替ヘッジなし）」または「A B 新興国分散ファンド B コース」という場合があります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型、委託者指図型）の受益権です。

当初の信託元本は、1 口当たり 1 円です。

当ファンドは、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1 兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込みを受付けた日（以下、「取得申込受付日」といいます。）の翌営業日の基準価額^{*}とします。

^{*} 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除した金額で、1 万口当たりの価額で表示します。

基準価額は、原則として毎営業日に算出されます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」（アライアンスの欄）に、「A コース（限定為替ヘッジ）」は「新興分 A」、「B コース（為替ヘッジなし）」は「新興分 B」の略称で掲載されます。

基準価額は日々変動しますので、販売会社または以下の委託会社の照会先までお問い合わせください。

< 照会先 > アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-5962-9687 （受付時間：営業日の午前 9 時～午後 5 時）

ホームページアドレス： <https://www.alliancebernstein.co.jp/>

(5)【申込手数料】

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.3%（税抜3.0%））を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める申込手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

スイッチング^{*}の取扱いは販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（販売会社については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。）

^{*} スwitchingとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。

収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る一般コースと、収益分配金が税引後無手数料で再投資される自動けいぞく投資コースの2つのコースがあります。なお、取扱いのファンドやコースおよびコースの名称は販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

(6)【申込単位】

販売会社がそれぞれ定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（販売会社については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。）

ただし、自動けいぞく投資コースで収益分配金を再投資する場合は、1口以上1口単位となります。

(7)【申込期間】

2022年7月15日から2023年1月12日までです。

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新することがあります。

(8)【申込取扱場所】

申込取扱場所（販売会社）については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込代金を取得申込みした販売会社に支払うものとします。

払込期日は販売会社が独自に定めますので、販売会社にお問い合わせください。

（販売会社については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。）

振替受益権に係る取得申込受付日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンドの口座に払込まれます。

(10)【払込取扱場所】

払込取扱場所は販売会社とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（販売会社については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。）

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は以下のとおりです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われます。

当ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドとも金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。また、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

当ファンドの商品分類および属性区分は次のとおりです。

■商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型 追加型	国 内 海 外 内 外	株 式 債 券 不動産投信 その他資産() 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・単位型・追加型の区分...追加型

一度設定された投資信託であってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用される投資信託をいいます。

・投資対象地域による区分...内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資対象資産による区分...資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

■属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル (日本含む)	ファミリー ファンド	A コース あり (限定ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 2 回	日本 北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	B コース (なし)
不動産投信	年 4 回	欧州 アジア		
その他資産 (投資信託証券(資産複合(株式、債券)資産配分変更型))	年 6 回(隔月)	オセアニア 中南米		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	年 12 回(毎月)	アフリカ 中近東(中東)		
	日々	エマージング		
	その他 ()			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・投資対象資産による属性区分...その他資産(投資信託証券(資産複合(株式、債券)資産配分変更型))

目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり、実質的に複数資産(株式、債券)を投資対象とし、組入比率については機動的な変更を行う旨の記載があるものをいいます。当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券(資産複合(株式、債券)資産配分変更型)))と、収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

・決算頻度による属性区分...年 1 回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

・投資対象地域による属性区分...エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資形態による属性区分...ファンド・オブ・ファンズ

一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条において、投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を目的とする投資信託をいいます。

・為替ヘッジによる属性区分...

Aコース：為替ヘッジあり（限定ヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、対円での為替のフルヘッジまたは一部の資産に対円での為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

Bコース：為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

為替ヘッジによる属性区分は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドが該当するもの以外の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

ファンドの特色

1 主要投資対象ファンド*への投資を通じて、主として新興国の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に資産配分を行います。

- * ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV I -エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ(為替ヘッジなし)」または、「AB SICAV I -エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ(限定為替ヘッジ)」を主要投資対象ファンドとします。
- ・「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行います。
 - ・主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
 - ・短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。

＜主要投資対象ファンドの主な組入資産＞	
新興国国債	新興国社債
新興国株式	新興国通貨

※ただし、新興国以外の発行体でも、新興国の業績寄与が高い場合または主要な事業活動において新興国に高い比重を置いている場合は投資対象に含みます。

2 主要投資対象ファンドにおいて組入資産を機動的に調整し、値動きを抑制しながら新興国経済の中長期的な成長を享受することを目指します。

- 新興国市場は、短期的には市場動向等に急激な変化が生じ、ボラティリティが高まる局面があります。そのような局面では、市場の変化に応じて、資産配分の比率を調整することにより、リスクを抑制します。

＜ご参考：資産配分のイメージ＞



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

3 主要投資対象ファンドでの銘柄選択においては、利回りにも着目します。

- 株式、債券ともに、銘柄選択においては、キャッシュフロー分析、バリュエーション、安定性の評価などに加えて、利回りの高さにも着目します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

4

Aコース(限定為替ヘッジ)とBコース(為替ヘッジなし)の2つのファンドから選択いただけます。

■ Aコース(限定為替ヘッジ)

主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

なお、主要投資対象ファンドが保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

■ Bコース(為替ヘッジなし)

原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ Aコース(限定為替ヘッジ)とBコース(為替ヘッジなし)の間でスイッチング(乗換え)が可能です。

※ 販売会社によって、取扱いのファンドおよびスイッチングの取扱い等は異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

5

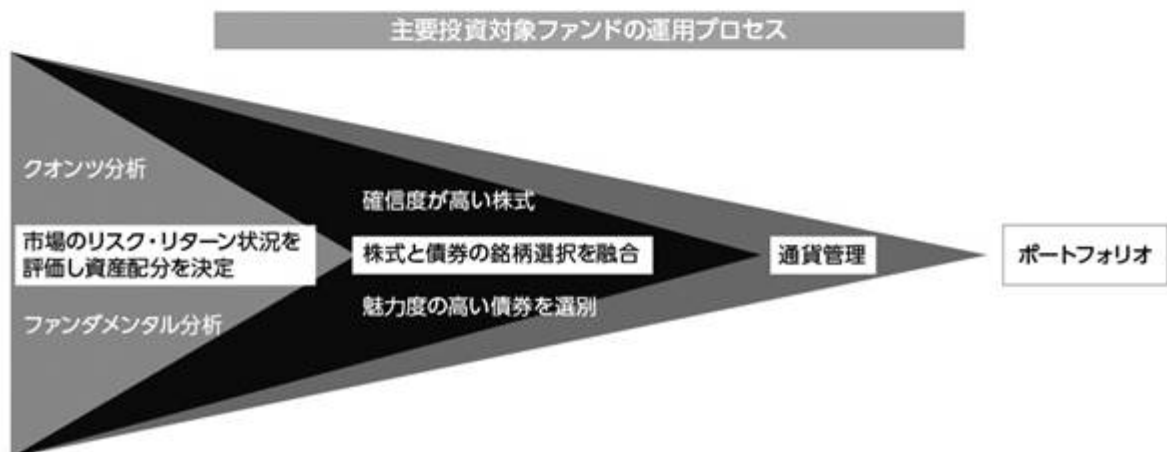
主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。

- アライアンス・バーンスタイン*1は米国をはじめ世界26の国・地域、51都市に拠点を有し、総額約89.3兆円*2(約7,354億米ドル)の資産を運用する世界有数の資産運用会社です。世界の機関投資家、富裕層、個人投資家に質の高い運用サービスを提供しています。

運用サービスには、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ等があり、それぞれのサービスに特化したチームが調査・運用を行います。(2022年3月末現在)

*1 アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

*2 米ドル建て資産額の円建て表示の為替換算レートは1米ドル=121.375円(2022年3月31日のWMロイター)を用いています。



※上記の内容は、2022年4月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

6 ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



※ 取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングの取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2018年4月27日 信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象として組入れる方式（親投資信託のみを主要投資対象とする場合を除きます。）をいいます。



当ファンドの関係法人とその役割

<販売会社>

- ・受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

<委託会社>

アライアンス・バーンスタイン株式会社

- ・信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

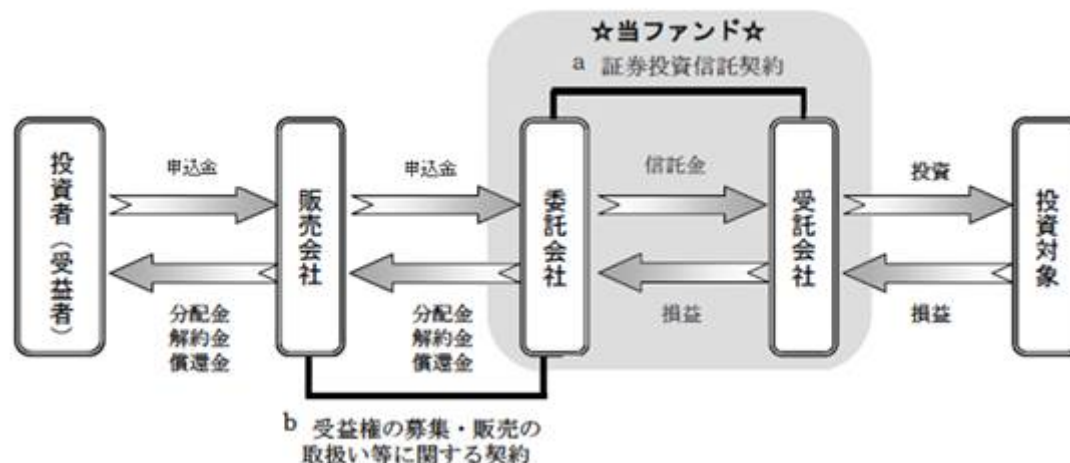
<受託会社>

三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社）

株式会社日本カストディ銀行

- ・信託財産の管理業務等を行います。



関係法人との契約等の概要

a．証券投資信託契約

委託会社と受託会社との間において「証券投資信託契約」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、受益権、信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

b．受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社と販売会社との間において「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」を締結しており、販売会社が行う受益権の募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び一部解約の取扱い等を規定しています。

委託会社等の概況

a．資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。(2022年4月末現在)

b．委託会社の沿革

1996年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社 設立。

2000年1月1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。

2000年1月1日 アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店から、営業を譲り受ける。

2006年4月3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。

2016年4月1日 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。

c．大株主の状況

(2022年4月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国テネシー州ナッシュビル市コマス・ストリート501	32,600株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

運用態度

● Aコース（限定為替ヘッジ）

- a．ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「A B S I C A V - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（限定為替ヘッジ）」（以下、「主要投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。このほか、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
- b．主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として新興国^{*}の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に資産配分を行います。
*ただし、新興国以外の発行体でも、新興国の業績寄与が高い場合または主要な事業活動において新興国に高い比重を置いている場合は投資対象に含みます。
- c．主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- d．主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。なお、主要投資対象ファンドが保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
- e．資金動向、市況動向の急激な変化が生じた時、および投資信託財産の規模によっては、上記の運用が出来ない場合があります。

● Bコース（為替ヘッジなし）

- a．ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「A B S I C A V - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（為替ヘッジなし）」（以下、「主要投資対象ファンド」といいます。）を主要投資対象とします。このほか、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
- b．主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として新興国^{*}の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に資産配分を行います。
*ただし、新興国以外の発行体でも、新興国の業績寄与が高い場合または主要な事業活動において新興国に高い比重を置いている場合は投資対象に含みます。
- c．主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
- d．原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- e．資金動向、市況動向の急激な変化が生じた時、および投資信託財産の規模によっては、上記の運用が出来ない場合があります。

投資対象ファンドの詳細に関しましては、後記[参考情報：投資対象ファンドの概要]をご覧ください。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下、同じ。）
 - （イ）有価証券
 - （ロ）金銭債権
 - （ハ）約束手形
- b．次に掲げる特定資産以外の資産
為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次の a . に掲げる外国投資証券および b . に掲げる親投資信託の受益証券（上記外国投資証券および親投資信託の受益証券を以下「投資信託証券」といいます。）のほか、次の c . から g . に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

● Aコース（限定為替ヘッジ）

- a . 「 A B S I C A V - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1 シェアーズ（限定為替ヘッジ）」
- b . アライアンス・バーンスタイン株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」
- c . 短期社債等
- d . コマーシャル・ペーパー
- e . 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- f . 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- g . 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

● Bコース（為替ヘッジなし）

- a . 「 A B S I C A V - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1 シェアーズ（為替ヘッジなし）」
- b . アライアンス・バーンスタイン株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」
- c . 短期社債等
- d . コマーシャル・ペーパー
- e . 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- f . 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- g . 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a . 預金
- b . 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c . コール・ローン
- d . 手形割引市場において売買される手形

金融商品の運用指図

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は信託金を、上記 a . から d . までに掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

< 参考情報：投資対象ファンドの概要 >

投資対象ファンドの概要

AB SICAV I -エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ
クラス S1 シェアーズ(限定為替ヘッジ) / クラス S1 シェアーズ(為替ヘッジなし)

形態	ルクセンブルグ籍円建外国投資証券
投資目的	ファンドは、トータル・リターンを最大化を目指します。
主要投資対象	新興国の株式、債券、通貨等
投資方針	<各クラス共通> ・主として新興国*の発行体の発行する株式・債券へ機動的に資産配分を行い、投資目的の達成を目指します。 ・ボラティリティ(価格の変動性)を抑制しつつ、トータル・リターンを最大化を目指します。 ・投資対象資産(株式、債券、通貨)への投資配分比率に制限は設けません。 ・金融デリバティブ商品(金利スワップ、トータル・リターン・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ等)への投資は、ヘッジ目的に限定しません。 <クラス S1シェアーズ(限定為替ヘッジ)> ・原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。 * 新興国以外の発行体でも、新興国の業績寄与が高い場合または主要な事業活動において新興国に高い比重を置いている場合は投資対象に含まれます。
主な投資制限	・流動性の低い資産への投資は、純資産総額の10%を超えないものとします。 ・通常的环境下において、先進国の発行体の発行する資産への投資は、純資産総額の30%を上限とします。 ・ファンドの借入総額は、純資産総額の10%を上限とします。
決算日	毎年5月31日
分配方針	原則として、分配を行いません。
運用管理費用	純資産総額に対して年率0.81%(上限)
その他の費用	金融商品等の売買委託手数料/監査費用/法律関係の費用/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用 等
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド

主要投資対象	わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物
運用の基本方針	主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主な投資制限	・株式への投資割合は、信託財産の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
決算日	原則として、毎年6月15日
信託報酬	ありません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ前営業日の基準価額の0.02%
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社

(3)【運用体制】

ファンドの運用体制

ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うにあたって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織等

委託会社は、ファンドの運用・管理業務およびリスク管理について、それぞれ社内規程を定めています。

- ・リーガル・コンプライアンス本部は信託約款および法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。

- ・運用管理部はポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについてモニターしています。
- ・クライアント本部は市場リスク等があらかじめ定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしています。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告されます。

委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、運用委託先の管理については、社内規程に従い、運用部門から独立した管理担当部署が運用ガイドラインの遵守状況を監視し、その結果に基づいて必要な正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。

また、受託会社に対して、信託財産の日常の管理業務を通じ、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

(4)【分配方針】

収益分配方針

毎決算時（原則として、毎年4月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配を行います。

- a．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- b．分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- c．留保益の運用については、特に制限を設けず、信託約款に定める「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。

（収益分配金に関する留意事項）

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

収益の分配方式

- a．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（イ）配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下、「配当等収益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等に相当する金額ならびに信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

（ロ）売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、諸費用および当該諸費用に係る消費税等相当額ならびに信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

- b．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目までの日）から、販売会社においてお支払いを開始します。

自動けいぞく投資コースをお申込みの場合は、収益分配金は、原則として、決算日の翌営業日に税引後無手数料で決算日の基準価額で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

信託約款に定める投資制限

- a．投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
 - b．外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
 - c．株式への直接投資は行いません。
 - d．投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
 - e．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 法令により禁止または制限される取引等

- a．同一法人の発行する株式の取得制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

委託会社は、同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託の投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数の50%を超えることとなるときは、投資信託財産をもって当該株式を取得することはできません。

- b．投資信託財産の運用として行うデリバティブ取引の制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことはできません。

- c．信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、投資信託財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

その他信託約款に定める取引の方法と条件

- a．外国為替予約取引の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。ただし、Bコース（為替ヘッジなし）については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

- b．有価証券の売却および再投資の指図

(イ) 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券に係る信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(ロ) 委託会社は、上記(イ)の規定による解約代金、売却代金、有価証券に係る利子等および償還金等ならびにその他の収入金を再投資することの指図をすることができます。

- c．資金の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金の借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

投資信託である当ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、値動きのある金融商品等に投資しますので、投資対象ファンドに組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドおよび投資対象ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因

資産配分リスク

複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。当ファンドでは、新興国の株式、公社債、通貨および派生商品等に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合には、当ファンドの基準価額がより大きく下落する可能性があります。

株価変動リスク

一般に株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。

金利変動リスク

一般に債券価格は金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。また一般的に、満期までの期間が長いほど価格変動のリスクは大きくなります。

為替変動リスク

Aコース（限定為替ヘッジ）

主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該主要投資対象ファンドが保有する米ドル建て資産については、為替相場の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）が、当該主要投資対象ファンドが保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。米ドルと円の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース（為替ヘッジなし）

原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。

派生商品リスク

投資対象ファンドが組入れる各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、損失を被るリスクがあります。

流動性リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、損失を被るリスクがあります。

一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

受益者による当ファンドの一部解約請求額が追加設定額を大きく上回った場合、解約資金を手当てするために保有する金融商品等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有する金融商品等を市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。その結果、当ファンドの基準価額が大きく変動することが考えられます。

市場動向や投資対象国の政治、経済、社会情勢等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

(2) 投資リスクの管理体制

運用ガイドラインの遵守状況の監視

運用部門から独立した部署が運用ガイドラインの遵守状況を監視し、その結果に基づいて必要な是正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。具体的には、リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。

パフォーマンスの検証

ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。さらに、クライアント本部においても運用リスク（市場リスク、信用リスク、為替リスク等）があらかじめ定められた運用の基本方針、及び運用方法に即した適正範囲のものであるかをチェックしており、その結果は月次の投信戦略委員会に報告されます。

また、クライアント本部ではファンドのパフォーマンス分析も行っており、その結果は投信戦略委員会に報告され、運用状況の検証が行われます。

流動性リスクの管理

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

上記のリスク管理体制は、今後変更する場合があります。

<参考情報>

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)

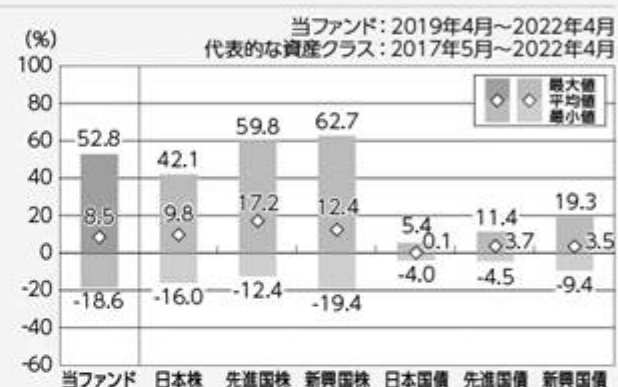


※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月より表示しております。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、当ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※対象期間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示しております。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX (東証株価指数、配当込み)
 先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 日本国債……NOMURA-BPI国債
 先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- ◆ TOPIX (東証株価指数、配当込み)は、株式会社 JPX 総研または株式会社 JPX 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 JPX 総研または株式会社 JPX 総研の関連会社に帰属します。
- ◆ MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- ◆ MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- ◆ NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- ◆ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ◆ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.3%（税抜3.0%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

スイッチングの取扱いには販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価として購入時にお支払いいただく費用です。

販売会社については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、年率0.9075%（税抜0.825%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬（消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日のときはその翌営業日とします。以下同じ。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

信託報酬の配分（税抜）および役務の内容は、以下のとおりです。

委託会社	年率0.05%	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。

（投資対象ファンドの信託報酬および実質的な信託報酬）

当ファンドの信託報酬等の他に、当ファンドが投資対象とする投資対象ファンドに対して信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬等に、投資対象とする投資対象ファンドの信託報酬等を加えた実質的な信託報酬は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.7175%（税抜1.635%）の率を乗じて得た額を上限とします。

(4)【その他の手数料等】

その他の費用

- a．信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、信託財産中から支払われます。
- b．ファンドの組入金融商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額は信託財産中から支払われます。
- c．信託財産において一部解約金の支払資金、再投資に係る収益分配金の支払資金に不足額が生じるときに資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は、信託財産中から支払われます。

その他の費用は、受益者の皆様の保有期間中その都度がかかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記に加え、以下に定める諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。

- a．信託約款の作成、印刷および監督官庁への届出等に係る費用
- b．有価証券届出書、有価証券報告書および半期報告書等の作成ならびに監督官庁への届出等に係る費用

- c．目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
- d．運用報告書の作成、印刷および交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- e．受益権の管理事務に係る費用
- f．信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
- g．この信託契約に係る受益者に対する公告に係る費用
- h．信託財産の監査に係る費用
- ・この信託契約に係る法律顧問および税務顧問に対する報酬

上記の諸費用は、純資産総額に対して年0.10%の率を上限とする額を、係る諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮のうえ、あらかじめ委託会社が定めた範囲内で、受領する金額の上限、一定の率または一定の金額を変更することができます。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

上記およびのうち、主な手数料等を対価とする役務の内容は以下のとおりです。

- ・金融商品等の売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料です。
- ・法定書類関係費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用です。
- ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用です。

手数料等の合計額については、受益者の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

- a．追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c．同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、複数の取得コースがある場合は取得コース毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- d．元本払戻金（特別分配金）が支払われた場合、収益分配金発生時に受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。収益分配金のうち所得税および住民税の課税の対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）については課税されません。

受益者が収益分配金を受取る際、

- a．収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b．収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

ただし、収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っており、かつ収益分配金と収益分配金落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回っている場合には、収益分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。

個人・法人別の課税の取扱い

- a．個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の差益の取扱い

収益分配時の普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}で源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。なお確定申告することにより、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

一部解約時および償還時の価額から取得費用（申込手数料(税込)を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得等とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}により申告分離課税が適用されます。特定口座（源泉徴収選択口座）の場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}で源泉徴収され、申告は不要となります。

^{*} 2037年12月31日まで適用される税率です。2038年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となります。

外国税額控除の適用となった場合には、収益分配時の税金が上記と異なる場合があります。

(ロ) 損益通算について

確定申告により、普通分配金（申告分離課税を選択したものに限ります。）ならびに一部解約時および償還時の譲渡損（または譲渡益）は、上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡益（または譲渡損）ならびに特定公社債等の利子所得および譲渡益（または譲渡損）と損益通算が可能です。

特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

(ハ) 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率^{*}で源泉徴収されます。住民税は源泉徴収されません。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除することができます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

^{*} 2037年12月31日まで適用される税率です。2038年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となります。

上記は2022年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

5【運用状況】

【A B新興国分散ファンドAコース（限定為替ヘッジ）】

(1)【投資状況】

2022年4月28日現在

資産の種類	国 名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルク	11,668,168	97.09
親投資信託受益証券	日本	9,914	0.08
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	338,619	2.81
合計（純資産総額）		12,016,701	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2022年4月28日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資信託 受益証券	AB SICAV I -エマージング・マーケット・ マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1 シェアーズ(限定為替ヘッジ)	1,249.67	9,851	12,310,499	9,337	11,668,168	97.09
2	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・日本債券 インデックス・マザーファンド	8,398	1.1789	9,900	1.1806	9,914	0.08

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2022年4月28日現在

種類	国内／外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	外国	97.09
親投資信託受益証券	国内	0.08
合計		97.18

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2022年4月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2019年 4月15日）	16	16	9,429	9,429
第2期計算期間末（2020年 4月15日）	11	11	7,834	7,834
第3期計算期間末（2021年 4月15日）	18	18	11,233	11,233
第4期計算期間末（2022年 4月15日）	12	12	9,524	9,524
2021年 4月末日	18	—	11,443	—
5月末日	17	—	11,433	—

6月末日	17	—	11,572	—
7月末日	14	—	11,181	—
8月末日	14	—	11,206	—
9月末日	14	—	10,865	—
10月末日	14	—	11,031	—
11月末日	13	—	10,472	—
12月末日	13	—	10,541	—
2022年 1月末日	13	—	10,304	—
2月末日	12	—	9,967	—
3月末日	12	—	9,739	—
4月末日	12	—	9,038	—

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2018年 4月27日～2019年 4月15日	0
第2期計算期間	2019年 4月16日～2020年 4月15日	0
第3期計算期間	2020年 4月16日～2021年 4月15日	0
第4期計算期間	2021年 4月16日～2022年 4月15日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	2018年 4月27日～2019年 4月15日	5.7
第2期計算期間	2019年 4月16日～2020年 4月15日	16.9
第3期計算期間	2020年 4月16日～2021年 4月15日	43.4
第4期計算期間	2021年 4月16日～2022年 4月15日	15.2

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2018年 4月27日～2019年 4月15日	22,268,121	4,696,974	17,571,147
第2期計算期間	2019年 4月16日～2020年 4月15日	3,207,419	5,592,158	15,186,408
第3期計算期間	2020年 4月16日～2021年 4月15日	2,972,251	2,037,188	16,121,471
第4期計算期間	2021年 4月16日～2022年 4月15日	1,437,234	4,271,954	13,286,751

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

【ＡＢ新興国分散ファンドＢコース（為替ヘッジなし）】

(1)【投資状況】

2022年4月28日現在

資産の種類	国 名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルク	32,180,869	98.38
親投資信託受益証券	日本	9,914	0.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	518,676	1.58
合計（純資産総額）		32,709,459	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2022年4月28日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (％)
1	ルクセンブルク	投資信託 受益証券	AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1 シェアーズ(為替ヘッジなし)	2,745.808	12,113.51	33,261,391	11,720	32,180,869	98.38
2	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	8,398	1.1789	9,900	1.1806	9,914	0.03

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2022年4月28日現在

種類	国内／外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	外国	98.38
親投資信託受益証券	国内	0.03
合計		98.41

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2022年4月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2019年 4月15日）	22	22	9,939	9,939
第2期計算期間末（2020年 4月15日）	17	17	8,069	8,069
第3期計算期間末（2021年 4月15日）	28	28	11,858	11,858
第4期計算期間末（2022年 4月15日）	33	33	11,656	11,656
2021年 4月末日	28	—	12,083	—
5月末日	29	—	12,180	—
6月末日	30	—	12,410	—

7月末日	35	—	11,875	—
8月末日	38	—	11,951	—
9月末日	38	—	11,809	—
10月末日	36	—	12,157	—
11月末日	35	—	11,548	—
12月末日	37	—	11,770	—
2022年 1月末日	37	—	11,542	—
2月末日	34	—	11,208	—
3月末日	33	—	11,519	—
4月末日	32	—	11,279	—

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2018年 4月27日～2019年 4月15日	0
第2期計算期間	2019年 4月16日～2020年 4月15日	0
第3期計算期間	2020年 4月16日～2021年 4月15日	0
第4期計算期間	2021年 4月16日～2022年 4月15日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	2018年 4月27日～2019年 4月15日	0.6
第2期計算期間	2019年 4月16日～2020年 4月15日	18.8
第3期計算期間	2020年 4月16日～2021年 4月15日	47.0
第4期計算期間	2021年 4月16日～2022年 4月15日	1.7

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2018年 4月27日～2019年 4月15日	28,357,851	5,441,634	22,916,217
第2期計算期間	2019年 4月16日～2020年 4月15日	4,573,155	5,911,178	21,578,194
第3期計算期間	2020年 4月16日～2021年 4月15日	8,234,326	6,080,314	23,732,206
第4期計算期間	2021年 4月16日～2022年 4月15日	48,003,208	42,745,325	28,990,089

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初自己設定の口数を含みます。

（参考）

アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド

(1)投資状況

2022年4月28日現在

資産の種類	国 名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	113,018,586,184	75.67
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	36,329,641,490	24.32
合計(純資産総額)		149,348,227,674	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	取引所	時価合計（円）	投資比率（％）
有価証券先物取引	買建	大阪取引所	149,320,760,000	99.98

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

全銘柄

2022年4月28日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (％)	償還期限	投資 比率 (％)
1	日本	国債証券	第1065回国庫短期証券	37,800,000,000	100.02	37,808,883,000	100.01	37,807,068,600	—	2022年 6月20日	25.31
2	日本	国債証券	第1009回国庫短期証券	37,681,800,000	100.12	37,727,398,780	100.03	37,693,217,584	—	2022年 7月20日	25.23
3	日本	国債証券	第1071回国庫短期証券	37,500,000,000	100.06	37,523,435,200	100.04	37,518,300,000	—	2022年10月11日	25.12

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2022年4月28日現在

種類	国内／外国	投資比率（％）
国債証券	国内	75.67
合計		75.67

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2022年4月28日現在

種類	取引所	買建／ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (％)
有価証券先物取引 長期国債先物取引 2022年6月限	大阪取引所	買建	99,800,000,000	日本円	150,350,476,230	149,320,760,000	99.98

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考情報)

運用実績

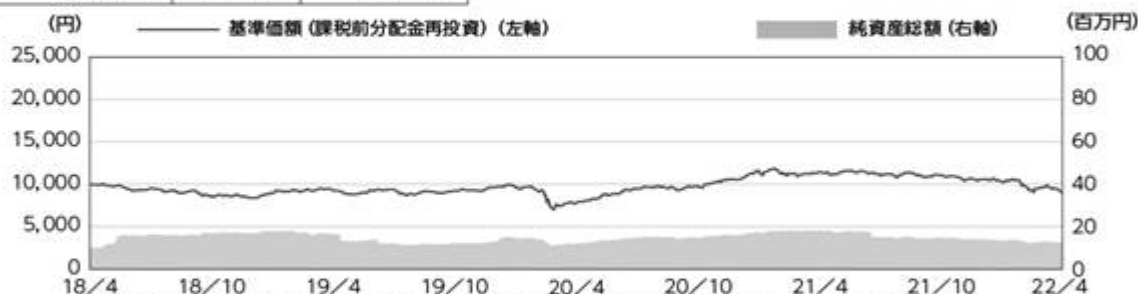
基準日：2022年4月28日

ファンドの運用実績

Aコース（限定為替ヘッジ）

■基準価額・純資産の推移

基準価額	9,038円	純資産総額	12百万円
------	--------	-------	-------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
基準価額は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

■分配の推移

決算期	分配金
第1期 2019年4月	0円
第2期 2020年4月	0円
第3期 2021年4月	0円
第4期 2022年4月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口当たり課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■組入比率

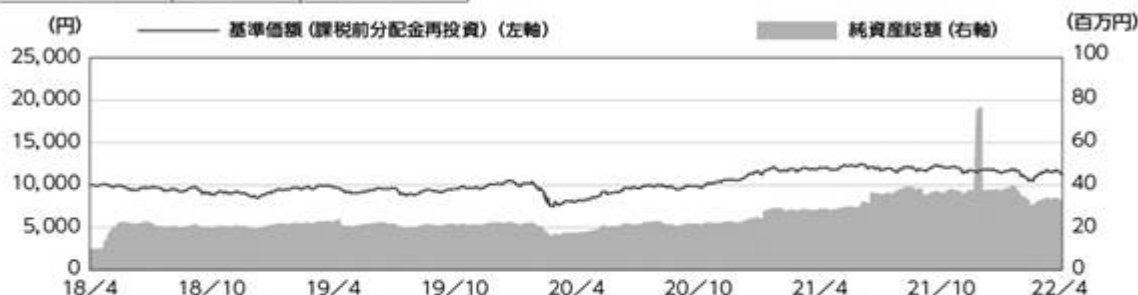
組入資産	組入比率 (%)
AB SICAV I・エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラスS1 シェアーズ(限定為替ヘッジ)	97.1
アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	0.1
現金等	2.8
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。

Bコース（為替ヘッジなし）

■基準価額・純資産の推移

基準価額	11,279円	純資産総額	32百万円
------	---------	-------	-------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
基準価額は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

■分配の推移

決算期	分配金
第1期 2019年4月	0円
第2期 2020年4月	0円
第3期 2021年4月	0円
第4期 2022年4月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口当たり課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■組入比率

組入資産	組入比率 (%)
AB SICAV I・エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラスS1 シェアーズ(為替ヘッジなし)	98.4
アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0
現金等	1.6
合計	100.0

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

ファンドの運用実績

■主要な資産の状況

主要投資対象ファンドにおける組入上位銘柄

組入上位10銘柄

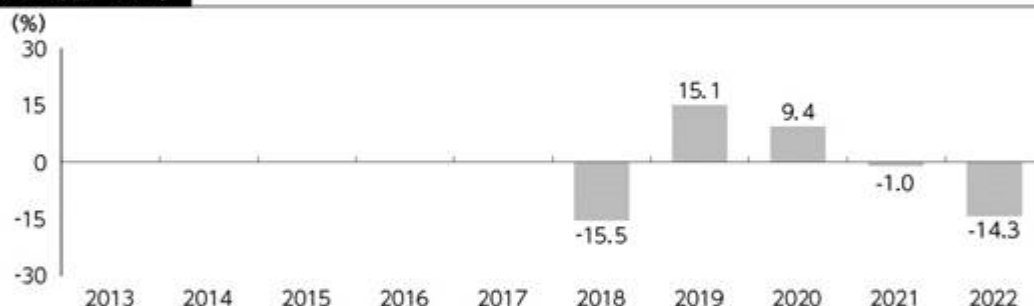
	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	サムスン電子	韓国	情報技術	2.89
2	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	2.69
3	中国農業銀行	中国	金融	2.10
4	ハナ・フィナンシャル・グループ	韓国	金融	1.83
5	ホンハイ・プレジジョン・インダストリー	台湾	情報技術	1.79
6	チャイナ・ホンチャオ・グループ	中国	素材	1.73
7	KIA自動車	韓国	一般消費財・サービス	1.69
8	FPT	ベトナム	情報技術	1.62
9	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	1.45
10	HDFC銀行	インド	金融	1.45

※組入比率は、組入証券評価額(除く現金等)に対する比率です(小数点第3位を四捨五入しています)。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、委託会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

■年間収益率の推移(暦年ベース)

Aコース(限定為替ヘッジ)



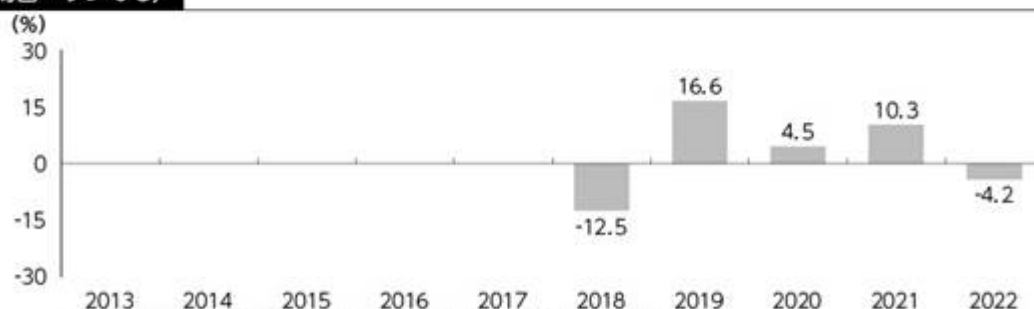
ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

2018年は信託設定日(4月27日)から年末までの収益率を表示しています。

2022年は基準日までの収益率を表示しています。

ファンドにはベンチマークはありません。

Bコース(為替ヘッジなし)



ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。

2018年は信託設定日(4月27日)から年末までの収益率を表示しています。

2022年は基準日までの収益率を表示しています。

ファンドにはベンチマークはありません。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

原則として、毎営業日に販売会社にて取得の申込みの受付を行います。

ただし、以下のいずれかに該当する日には、取得申込みの受付は行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日またはルクセンブルグの銀行の休業日
- ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

取得申込みの受付時間は午後3時までとし、その時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとなります。

（受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、その口座に取得申込みによる口数の増加の記載または記録が行われます。

(2) 取扱いコース

当ファンドには、「Aコース（限定為替ヘッジ）」および「Bコース（為替ヘッジなし）」があります。

また、各ファンドごとに、収益分配金の受取方法の異なる2つのコースがあります。

「一般コース」 収益の分配時に収益分配金を受取るコース

「自動けいぞく投資コース」収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

自動けいぞく投資コースをお申込みの場合、当ファンドにかかる自動けいぞく投資約款に基づく契約を販売会社との間で結んでいただきます。

取扱うファンドやコースおよび自動けいぞく投資約款の名称は、販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認の上お申込みください。

スイッチングの取扱いは販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(3) 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金は、原則、決算日の基準価額で再投資されます。

(4) 申込単位

販売会社がそれぞれ定める単位とします。

ただし、自動けいぞく投資コースの収益分配金の再投資は、1口以上1口単位となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込手数料

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.3%（税抜3.0%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、自動けいぞく投資コースにおける収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

(6) 受渡方法

申込代金を、販売会社が指定する期日までにお支払いください。

なお、取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンドの口座に払い込まれます。

(7) その他留意点

委託会社は、合理的な理由から信託財産に属する資産の効率的な運用が妨げられると判断した場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みを取消すことがあります。

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

< 照会先 > アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金方法

原則として、毎営業日に販売会社にて一部解約の実行の請求の受け付けを行います。

ただし、以下のいずれかに該当する日には、一部解約の実行の請求の受け付けは行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日またはルクセンブルグの銀行の休業日
- ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

一部解約の実行の請求の受付時間は午後3時までとし、その時間を過ぎての受け付けは翌営業日の取扱いとなります。

（受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

一部解約の実行の請求をするときは、振替受益権をもって行うものとします。

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して受益者が請求するこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、一部解約による受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において口数の減少の記載または記録が行われます。

(2) 換金価額

一部解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

(3) 信託財産留保額

ありません。

(4) 換金単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(5) 換金手数料

ありません。

(6) 換金代金支払日

一部解約請求受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社において支払います。

(7) その他留意点

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取消すことがあります。

一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当

該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、上記（２）に準じて計算された価額とします。

また、信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の一部解約の実行の請求には、制限を設ける場合があります。

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

＜照会先＞アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除した金額で、１万口当たりの価額で表示します。

基準価額は、原則として毎営業日に算出されます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」（アライアンスの欄）に、「Ａコース（限定為替ヘッジ）」は「新興分Ａ」、「Ｂコース（為替ヘッジなし）」は「新興分Ｂ」の略称で掲載されます。

基準価額は日々変動しますので、販売会社または以下の委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜照会先＞アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

主な資産の評価方法は以下のとおりです。

主要投資対象ファンド	原則として、計算日に知りうる直近の日の純資産価格（基準価額）で評価します。
アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	原則として、計算日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ・外国為替の売買の予約取引の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(2)【保管】

受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

各ファンドの信託期間は2018年４月27日から2023年４月14日までとしますが、委託会社は、信託期間終了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

各ファンドの計算期間は、毎年４月16日から翌年４月15日までとすることを原則としますが、計算期間の終了日が休業日のときは、その翌営業日を当該計算期間の終了日とし、次の計算期間はその翌日から開始します。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

信託契約の解約（繰上償還）

- a. 委託会社は、以下の事由に該当する場合には、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

AコースとBコースの受益権口数の合計が30億口を下回ったとき

受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

- b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下、「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日及び繰上償還の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社及び当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、当ファンドの信託契約に係る知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b.からd.までの規定は、委託会社が繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.からd.までに規定する当ファンドの繰上償還の手続きを行うことが困難なときには適用しません。
- f. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、以下の「信託約款の変更等」に記載の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、以下の「信託約款の変更等」に記載の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

- a. 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、当ファンドの信託約款は本 に掲げる方法以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項（信託約款の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容及びその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社及び当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。）は受益

権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、当ファンドの信託約款に係る知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- d．上記b．の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の3分の2以上に当たる多数をもって行います。書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- e．上記b．からd．までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドの信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- f．上記の規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合に係る一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託約款に定める信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- a．他の受益者の氏名または名称および住所
- b．他の受益者が有する受益権の内容

公告

委託会社が受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、毎決算時および償還時に、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および期間中の運用経過や信託財産の内容等の重要な事項を記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載します。これにより委託会社は運用報告書を交付したものとみなされます。

なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には交付します。

ホームページアドレス：<https://www.alliancebernstein.co.jp>

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a．委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改等

受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

当初の契約の有効期間は、1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、委託会社および販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

信託事務の委託

受託会社は、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に帰属します。

受託会社が、委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

収益分配金は、次の区分に従い支払われ、または再投資されます。

a. 「一般コース」の場合

毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日までの日）から、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に販売会社において支払います。

b. 「自動けいぞく投資コース」の場合

原則として、決算日の翌営業日に税引後無手数料で決算日の基準価額で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が、収益分配金について上記の支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了の日から起算して5営業日までの日）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、販売会社において支払います。

なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が、信託終了による償還金について、上記の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 一部解約請求権

受益者は自己に帰属する受益権について、販売会社を通じて委託会社に対して1口単位または委託会社の指定する販売会社が委託会社の承認を得て定める一部解約単位をもって一部解約の実行の請求をすることができるものとし、その場合振替受益権をもって行うものとし、ただし、以下のいずれかに該当する日には、一部解約の実行の請求の受付は行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日またはルクセンブルクの銀行の休業日
- ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、一部解約請求受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社において、受益者に支払います。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内において当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求する権利を有します。

(5) 書面決議における議決権

委託会社が、書面決議において信託契約の解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます）または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使うことができます。

第3【ファンドの経理状況】

- （１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- （２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期（2021年4月16日から2022年4月15日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【A B新興国分散ファンドAコース（限定為替ヘッジ）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (2021年 4月15日現在)	第4期 (2022年 4月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	213,723	402,356
投資信託受益証券	17,972,234	12,310,499
親投資信託受益証券	10,020	9,900
流動資産合計	18,195,977	12,722,755
資産合計	18,195,977	12,722,755
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,433	-
未払受託者報酬	2,285	1,875
未払委託者報酬	73,038	59,782
未払利息	-	1
その他未払費用	8,245	6,743
流動負債合計	86,001	68,401
負債合計	86,001	68,401
純資産の部		
元本等		
元本	16,121,471	13,286,751
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,988,505	632,397
（分配準備積立金）	2,318,815	1,725,405
元本等合計	18,109,976	12,654,354
純資産合計	18,109,976	12,654,354
負債純資産合計	18,195,977	12,722,755

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期 (自 2020年 4月16日 至 2021年 4月15日)	第4期 (自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	5,335,513	2,071,855
営業収益合計	5,335,513	2,071,855
営業費用		
支払利息	63	134
受託者報酬	4,190	4,103
委託者報酬	134,305	131,382
その他費用	15,152	14,818
営業費用合計	153,710	150,437
営業利益又は営業損失（ ）	5,181,803	2,222,292
経常利益又は経常損失（ ）	5,181,803	2,222,292
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,181,803	2,222,292
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	414,710	16,147
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,289,758	1,988,505
剰余金増加額又は欠損金減少額	511,170	113,821
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	423,773	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	87,397	113,821
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	528,578
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	528,578
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,988,505	632,397

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期 (自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
	(2) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、2021年4月16日から2022年4月15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第3期 (自 2020年 4月16日 至 2021年 4月15日)	第4期 (自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

第3期 (2021年 4月15日現在)	第4期 (2022年 4月15日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 16,121,471口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,286,751口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 - 円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 632,397円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1233円 (10,000口当たり純資産額 11,233円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9524円 (10,000口当たり純資産額 9,524円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 (自 2020年 4月16日 至 2021年 4月15日)	第4期 (自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 同左

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

第3期 (自 2020年 4月16日 至 2021年 4月15日)	第4期 (自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
（１）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 （２）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「（その他の注記）２．売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 （３）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。 （４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	（１）金融商品に対する取組方針 同左 （２）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 （３）金融商品に係るリスク管理体制 同左 （４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

第3期 (2021年 4月15日現在)	第4期 (2022年 4月15日現在)
（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （２）時価の算定方法 投資信託受益証券、親投資信託受益証券	（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左 （２）時価の算定方法 投資信託受益証券、親投資信託受益証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第3期 (自 2020年 4月16日 至 2021年 4月15日)	第4期 (自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第4期 (自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

1．元本の移動

第3期 (2021年 4月15日現在)	第4期 (2022年 4月15日現在)
期首元本額 15,186,408円	期首元本額 16,121,471円
期中追加設定元本額 2,972,251円	期中追加設定元本額 1,437,234円
期中一部解約元本額 2,037,188円	期中一部解約元本額 4,271,954円

2．売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第3期 (2021年 4月15日現在)	第4期 (2022年 4月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,058,163	2,077,119
親投資信託受益証券	45	120
合計	5,058,118	2,077,239

3．デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1．有価証券明細表

（1）株式（2022年 4月15日現在）

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券（2022年 4月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

投資信託受益証券	日本円	A B S I C A V - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（限定為替ヘッジ）	1,249	12,310,499	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.3%	1,249	12,310,499 99.9%	
	投資信託受益証券計			12,310,499	
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	8,398	9,900	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	8,398	9,900 0.1%	
	親投資信託受益証券計			9,900	
合計				12,320,399	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ＡＢ新興国分散ファンドＢコース（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 (2021年 4月15日現在)	第4期 (2022年 4月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	390,551	691,940
投資信託受益証券	27,869,631	33,211,391
親投資信託受益証券	10,020	9,900
未収入金	-	80,000
流動資産合計	28,270,202	33,993,231
資産合計	28,270,202	33,993,231
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,007	10,031
未払受託者報酬	3,408	5,268
未払委託者報酬	109,018	168,605
未払利息	1	2
その他未払費用	12,331	19,109
流動負債合計	127,765	203,015
負債合計	127,765	203,015
純資産の部		
元本等		
元本	23,732,206	28,990,089
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,410,231	4,800,127
（分配準備積立金）	4,127,324	1,478,097
元本等合計	28,142,437	33,790,216
純資産合計	28,142,437	33,790,216
負債純資産合計	28,270,202	33,993,231

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期 (自 2020年 4月16日 至 2021年 4月15日)	第4期 (自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
営業収益		
有価証券売買等損益	8,552,681	168,360
営業収益合計	8,552,681	168,360
営業費用		
支払利息	186	1,104
受託者報酬	6,241	9,848
委託者報酬	199,713	315,354
その他費用	22,580	35,732
営業費用合計	228,720	362,038
営業利益又は営業損失（ ）	8,323,961	530,398
経常利益又は経常損失（ ）	8,323,961	530,398
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,323,961	530,398
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,276,551	225,997
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,167,737	4,410,231
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,530,558	8,327,080
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	988,935	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	541,623	8,327,080
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	7,632,783
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	7,632,783
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,410,231	4,800,127

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期 (自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、2021年4月16日から2022年4月15日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第3期 (自 2020年 4月16日 至 2021年 4月15日)	第4期 (自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

第3期 (2021年 4月15日現在)	第4期 (2022年 4月15日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 23,732,206口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 28,990,089口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1858円 (10,000口当たり純資産額 11,858円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1656円 (10,000口当たり純資産額 11,656円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 (自 2020年 4月16日 至 2021年 4月15日)	第4期 (自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 同左

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

第3期 (自 2020年 4月16日 至 2021年 4月15日)	第4期 (自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
（１）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 （２）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「（その他の注記）２．売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 （３）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。 （４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	（１）金融商品に対する取組方針 同左 （２）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 （３）金融商品に係るリスク管理体制 同左 （４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

第3期 (2021年 4月15日現在)	第4期 (2022年 4月15日現在)
（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 （２）時価の算定方法 投資信託受益証券、親投資信託受益証券	（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左 （２）時価の算定方法 投資信託受益証券、親投資信託受益証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第3期 (自 2020年 4月16日 至 2021年 4月15日)	第4期 (自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第4期 (自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

1．元本の移動

第3期 (2021年 4月15日現在)	第4期 (2022年 4月15日現在)
期首元本額 21,578,194円	期首元本額 23,732,206円
期中追加設定元本額 8,234,326円	期中追加設定元本額 48,003,208円
期中一部解約元本額 6,080,314円	期中一部解約元本額 42,745,325円

2．売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第3期 (2021年 4月15日現在)	第4期 (2022年 4月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	7,448,169	83,179
親投資信託受益証券	45	120
合計	7,448,124	83,299

3．デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１．有価証券明細表

（１）株式（2022年 4月15日現在）

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券（2022年 4月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

投資信託受益証券	日本円	A B S I C A V - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ（為替ヘッジなし）	2,741	33,211,391	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.3%	2,741	33,211,391 100.0%	
	投資信託受益証券計			33,211,391	
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	8,398	9,900	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	8,398	9,900 0.0%	
	親投資信託受益証券計			9,900	
合計				33,221,291	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「ＡＢ新興国分散ファンドＡコース（限定為替ヘッジ）」は、「ＡＢ ＳＩＣＡＶ - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス Ｓ１シェアーズ（限定為替ヘッジ）」および「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」、「ＡＢ新興国分散ファンドＢコース（為替ヘッジなし）」は、「ＡＢ ＳＩＣＡＶ - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス Ｓ１シェアーズ（為替ヘッジなし）」および「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、各貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて各該当証券投資信託の受益証券であり、「親投資信託受益証券」はすべて該当親投資信託の受益証券です。

「ＡＢ ＳＩＣＡＶ - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス Ｓ１シェアーズ（限定為替ヘッジ）」および「ＡＢ ＳＩＣＡＶ - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス Ｓ１シェアーズ（為替ヘッジなし）」は、それぞれ「ＡＢ ＳＩＣＡＶ - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ」のシェアクラスの１つです。

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

１．「ＡＢ ＳＩＣＡＶ - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ」の状況

「ＡＢ ＳＩＣＡＶ - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ」はルクセンブルグ籍の円建外国証券投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務書類を委託会社において抜粋・翻訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

（１）資産・負債計算書(2021年5月31日現在)

Emerging Markets Multi- Asset Portfolio (USD)

資 産

投資有価証券 - 時価	\$1,180,561,605
定期預金	22,598,203
投資有価証券売却未収金	3,257,786
ファンド株式販売未収金	2,639,301
保管銀行およびブローカーにおける現金	64,900,856
未収配当金および未収利息	9,103,841
為替先渡契約未実現評価益	4,473,345
スワップ未実現評価益	4,770,816
スワップ契約前渡プレミアム	5,670,268
金融先物契約未実現評価益	2,092,201
スワップ未収金利	41,092
有価証券貸付未収収益	34
その他未収金	58
	<u>1,300,109,406</u>

負 債

投資有価証券購入未払金	4,873,728
保管銀行およびブローカーに対する未払金	49,067,378
ファンド株式買戻未払金	6,192,859
為替先渡契約未実現評価損	9,735,809
スワップ未実現評価損	2,846,714
未払配当金	3,397,685

スワップ契約前受プレミアム	116,479
金融先物契約未実現評価損	16,406
スワップ未払金利	404,589
売建オプション - 時価	152,480
未払費用およびその他債務	4,210,975
	81,015,102
純 資 産	\$1,219,094,304

(2) 損益計算書および純資産変動計算書(2020年6月1日～2021年5月31日)

**Emerging Markets Multi-
Asset Portfolio
(USD)**

投資収益

配当金（純額）	\$21,240,032
利息	27,393,675
スワップ収益	376,586
有価証券貸付収益（純額）	2,684
	49,012,977

費用

管理報酬	15,962,718
スワップ関連費用	4,127,434
管理会社報酬	483,774
名義書換代行報酬	501,226
税金	479,473
専門家報酬	607,644
保管報酬	680,500
会計および管理事務代行報酬	167,805
販売報酬	183,782
印刷費	38,339
利息費用	194
その他	338,373
	23,571,262
費用の払戻しまたは権利放棄	(41,344)
費用純額	23,529,918
純投資収益 / (損失)	25,483,059

実現利益および(損失)

投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契 約、オプションおよび通貨	220,222,646
資本源泉税	(1,657,831)

未実現利益および(損失)の変動

投資有価証券	225,356,182
金融先物契約	4,251,857
為替先渡契約	(11,346,258)
スワップ	(19,518,036)
売建オプション	419,670
運用実績	443,211,289

ファンド株式の取引

増加 / (減少)	(358,460,734)
配当金	(40,114,176)

純資産

期 首	1,174,457,925
為替換算調整	0
期 末	\$1,219,094,304

(3) 投資明細表(2021年5月31日現在)

	Shares	Value (USD)	Net Assets %
TRANSFERABLE SECURITIES QUOTED ON A STOCK EXCHANGE OR DEALT IN ON ANOTHER REGULATED MARKET			
COMMON STOCKS			
A-Living Smart City Services Co., Ltd. - Class H	1,536,250	\$ 7,474,253	0.6%
Adani Ports & Special Economic Zone Ltd.	64,303	688,305	0.1
Agile Group Holdings Ltd.	432,000	609,582	0.1
Agricultural Bank of China Ltd. - Class H	38,544,000	15,639,580	1.2
AIA Group Ltd.	226,800	3,026,944	0.2
Alfa SAB de CV - Class A	1,179,438	825,453	0.1
Alibaba Group Holding Ltd.	539,140	14,419,576	1.2
Alibaba Group Holding Ltd. (Sponsored ADR)	26,641	5,700,108	0.4
ANTA Sports Products Ltd.	102,000	2,058,997	0.1
Autofagasta PLC	56,326	1,233,153	0.1
ASE Technology Holding Co., Ltd.	94,000	373,625	0.0
Asustek Computer, Inc.	53,000	747,118	0.1
Baidu, Inc. (Sponsored ADR)	3,220	631,989	0.1
Banco Santander Chile	4,367,904	234,703	0.0
Bank of Beijing Co., Ltd. - Class A	966,900	748,089	0.1
Bank of China Ltd. - Class H	7,543,000	2,858,188	0.3
Bank of Communications Co., Ltd. - Class A	554,400	429,880	0.0
Bank of Communications Co., Ltd. - Class H	6,417,000	4,333,479	0.4
BB Seguridade Participacoes SA	57,300	257,161	0.0
Bilibili, Inc. (Sponsored ADR)	6,468	693,240	0.1
Bupa Arabia for Cooperative Insurance Co.	22,259	707,492	0.1
BYD Co., Ltd.	21,000	482,654	0.0
Cathay Financial Holding Co., Ltd.	1,258,000	2,514,103	0.2
CEZ AS	27,381	818,144	0.1
Cheil Worldwide, Inc.	35,833	772,355	0.1
China Aoyuan Group Ltd.	592,000	694,274	0.1
China Cinda Asset Management Co., Ltd. - Class H	3,182,000	680,456	0.1
China CITIC Bank Corp., Ltd. - Class H	12,712,000	6,948,376	0.6
China Communications Services Corp., Ltd. - Class H	2,060,000	865,313	0.1
China Construction Bank Corp. - Class H	6,939,000	5,717,227	0.4
China Everbright Bank Co., Ltd. - Class H	1,730,000	738,108	0.1
China Everbright Ltd.	136,000	171,408	0.0
China Fortune Land Development Co., Ltd.	704,675	605,804	0.0
China Hongqiao Group Ltd.	3,999,439	6,451,099	0.5
China Medical System Holdings Ltd.	1,840,000	4,592,965	0.4
China Merchants Bank Co., Ltd. - Class H	91,500	846,561	0.1
China Merchants Port Holdings Co., Ltd.	432,000	713,577	0.1
China Minsheng Banking Corp., Ltd. - Class A	831,900	617,602	0.1
China Minsheng Banking Corp., Ltd. - Class H	34,389,100	18,297,160	1.5
China National Building Material Co., Ltd. - Class H	454,000	601,221	0.0
China Railway Group Ltd. - Class H	2,707,000	1,428,968	0.1
China Shenhua Energy Co., Ltd. - Class A	236,700	742,365	0.1
China Shenhua Energy Co., Ltd. - Class H	356,000	786,084	0.1
China Yuchai International Ltd.	148,670	2,375,747	0.2
Cia Siderurgica Nacional SA	93,300	799,147	0.1
CITIC Ltd.	722,000	848,772	0.1
Co. for Cooperative Insurance (The)	33,517	710,513	0.1
Coal India Ltd.	400,880	812,089	0.1
Compal Electronics, Inc.	740,000	621,270	0.1
CPFL Energia SA	119,900	667,402	0.1
CSN Mineracao SA	1,010,100	1,806,346	0.1
Daqin Railway Co., Ltd. - Class A	667,900	727,860	0.1
Dongfeng Motor Group Co., Ltd. - Class H	1,640,000	1,558,445	0.1
Eastern Co. SAE	555,152	425,404	0.0
EISewedy Electric Co.	825,654	420,152	0.0
Equatorial Energia SA	1,040,700	5,076,001	0.4
Eregli Demir ve Celik Fabrikalari TAS	189,201	424,312	0.0
Evergreen Marine Corp. Taiwan Ltd.	1,463,000	5,077,031	0.4
Exxaro Resources Ltd.	60,877	671,442	0.1
Far East Horizon Ltd. (a)	620,000	679,045	0.1
Fibra Uno Administracion SA de CV	6,614,520	7,754,245	0.7
Ford Otomotiv Sanayi AS	118,157	2,372,589	0.2
Fortescue Metals Group Ltd.	309,464	5,285,126	0.4
Fubon Financial Holding Co., Ltd.	3,173,000	8,231,541	0.7
Fuyao Glass Industry Group Co., Ltd. - Class H	120,800	759,272	0.1
GAIL India Ltd.	6,098,645	12,861,975	1.0
GDS Holdings Ltd. (ADR)	31,641	2,380,036	0.2
Gerdau SA	22,400	118,110	0.0
Globe Telecom, Inc.	9,750	369,418	0.0
Great Wall Motor Co., Ltd.	668,500	1,854,686	0.2
Grupo Mexico SAB de CV	147,669	708,764	0.1
Guangzhou Automobile Group Co., Ltd. - Class H	2,308,000	1,996,067	0.1

	Shares	Value (USD)	Net Assets %
Guangzhou R&F Properties Co., Ltd. - Class H	538,000	\$ 726,293	0.1%
Habib Bank Ltd.	134,599	116,891	0.0
Haci Omer Sabanci Holding AS	2,862,690	2,883,629	0.2
Halyk Savings Bank of Kazakhstan JSC (GDR)	133,910	2,142,560	0.2
Hana Financial Group, Inc.	484,140	19,763,665	1.6
Hanjaya Mandala Sampoerna Tbk PT	6,467,500	576,806	0.0
Hankook Tire & Technology Co., Ltd.	15,732	680,964	0.1
HCL Technologies Ltd.	52,232	678,798	0.1
HDFC Bank Ltd.	301,580	6,256,117	0.5
HeadHunter Group PLC (ADR)	91,910	3,783,935	0.3
Henan Shuanghui Investment & Development Co., Ltd. - Class A	29,500	165,207	0.0
Hero MotoCorp Ltd.	1,362	56,198	0.0
Hindalco Industries Ltd.	2,964,848	15,836,831	1.3
Hindustan Petroleum Corp., Ltd.	221,748	858,397	0.1
Hindustan Zinc Ltd.	167,279	753,121	0.1
Hon Hai Precision Industry Co., Ltd.	4,691,000	18,743,639	1.5
Hopson Development Holdings Ltd.	197,100	956,180	0.1
Housing Development Finance Corp., Ltd.	83,834	2,935,497	0.2
Human Valin Steel Co., Ltd. - Class A	576,000	622,788	0.1
Hyundai Mobis Co., Ltd.	17,778	4,431,133	0.3
Hyundai Motor Co.	17,452	3,621,957	0.2
Impala Platinum Holdings Ltd.	37,524	647,969	0.1
Indian Oil Corp. Ltd.	565,859	857,162	0.1
Industrial Bank Co., Ltd. - Class A	247,720	906,773	0.1
Industrial Bank of Korea	71,696	697,063	0.1
Infosys Ltd.	37,049	717,191	0.1
Infosys Ltd. (Sponsored ADR)	235,407	4,552,772	0.3
Inner Mongolia Junzheng Energy & Chemical Industry Group Co., Ltd. - Class A	820,700	734,253	0.1
International Container Terminal Services, Inc.	223,920	684,989	0.1
Itau Unibanco Holding SA	86,000	436,955	0.0
Itaúsa SA (Preference Shares)	1	2	0.0
JBS SA	126,000	728,192	0.1
JD.com, Inc. (ADR)	29,338	2,169,252	0.2
JD.com, Inc. - Class A	452,590	16,689,168	1.3
Jiangxi Copper Co., Ltd. - Class H	4,306,000	10,068,497	0.8
Kasikornbank PCL (Foreign Shares)	276,700	1,062,528	0.1
KB Financial Group, Inc.	144,132	7,384,712	0.5
Kia Corp.	202,967	15,354,218	1.2
Kingboard Holdings Ltd.	118,500	654,978	0.1
KT Corp.	27,861	844,761	0.1
KT&G Corp.	9,541	716,012	0.1
Kumba Iron Ore Ltd.	16,201	721,866	0.1
Kumho Petrochemical Co., Ltd.	3,062	639,907	0.1
KWG Group Holdings Ltd.	415,000	632,145	0.1
Lenovo Group Ltd.	542,000	653,592	0.1
LG Electronics, Inc.	5,012	680,836	0.1
Li Ning Co., Ltd.	167,000	1,535,365	0.1
Lite-On Technology Corp.	305,000	722,393	0.1
Logan Group Co. Ltd.	436,000	698,737	0.1
Lotte Shopping Co., Ltd.	4,418	462,811	0.0
LUKOIL PJSC (Sponsored ADR)	186,219	15,122,845	1.2
Magrui PJSC (Sponsored GDR)	41,014	626,284	0.1
Mahindra & Mahindra Ltd.	66,940	780,356	0.1
MCB Bank Ltd.	162,837	172,552	0.0
MediaTek, Inc.	407,000	14,060,665	1.1
Meituan - Class B	64,500	2,260,705	0.2
Meritz Securities Co., Ltd.	169,258	677,695	0.1
Metropolitan Bank & Trust Co.	4,187,040	4,283,303	0.3
Micro-Star International Co., Ltd.	117,000	699,681	0.1
MMC Norilsk Nickel PJSC (ADR)	45,322	1,606,665	0.1
MultiChoice Group	80,224	795,822	0.1
Naspers Ltd. - Class N	1,691	372,742	0.0
NAVER Corp.	26,254	8,423,438	0.7
NetEase, Inc. (ADR)	12,324	1,453,369	0.1
Network International Holdings PLC	429,388	2,423,303	0.2
New Oriental Education & Technology Group, Inc. (Sponsored ADR)	354,870	3,630,320	0.3
NH Investment & Securities Co., Ltd.	64,892	778,829	0.1
NIO, Inc. (ADR)	18,682	721,499	0.1
Novatek Microelectronics Corp.	433,000	7,863,562	0.6
NTPC Ltd.	504,932	758,313	0.1
Oil & Gas Development Co., Ltd.	232,809	143,889	0.0
OPAP SA	666,581	10,475,970	0.8
Orbia Advance Corp. SAB de CV	550,997	1,554,952	0.1
Parade Technologies Ltd.	20,000	1,080,621	0.1
Pegatron Corp.	276,000	728,128	0.1

	Shares	Value (USD)	Net Assets %
PetroChina Co., Ltd. - Class H	9,892,000	\$ 4,045,058	0.3%
Petroleo Brasileiro SA	167,900	860,489	0.1
Petroleo Brasileiro SA (ADR)	216,160	2,206,994	0.2
Petroleo Brasileiro SA (Preference Shares)	686,100	3,553,128	0.3
Petronas Gas Bhd	114,300	447,964	0.0
Phison Electronics Corp.	42,000	705,632	0.1
PICC Property & Casualty Co., Ltd. - Class H	8,580,000	8,374,721	0.7
Pinduoduo, Inc. (ADR)	4,949	618,031	0.1
Ping An Insurance Group Co. of China Ltd. - Class H	361,000	3,943,266	0.3
PLDT, Inc.	3,510	96,801	0.0
Polskie Gornictwo Naftowe i Gazownictwo SA	315,653	566,125	0.0
Polyus PJSC (GDR)	499	54,303	0.0
POSCO	31,851	10,187,170	0.8
Power Grid Corp. of India Ltd.	1,165,320	3,623,414	0.2
Quanta Computer, Inc.	201,000	637,125	0.1
REC Ltd.	400,905	808,447	0.1
Refrigeration Electrical Engineering Corp.	1,391,403	3,580,654	0.3
Richtr Gedeon Nyrt	64,220	1,792,537	0.1
SAIC Motor Corp., Ltd. - Class A	1,576,400	5,051,858	0.4
Samsonite International SA	1,864,800	3,540,962	0.3
Samsung Electronics Co., Ltd.	441,567	31,695,787	2.6
Samsung Electronics Co., Ltd. (Preference Shares)	146,754	9,494,331	0.8
Sasol Ltd.	33,465	545,676	0.0
Saudi Arabian Oil Co.	68,213	641,479	0.1
Saudi Basic Industries Corp.	6,998	232,552	0.0
Sberbank of Russia PJSC (Sponsored ADR)	726,419	12,265,846	1.0
Shanghai Pudong Development Bank Co., Ltd. - Class A	292,700	476,449	0.0
Shenzhen Overseas Chinese Town Co., Ltd. - Class A	454,100	594,808	0.0
Shoprite Holdings Ltd.	54,894	608,280	0.0
Sibanye Stillwater Ltd.	156,904	715,284	0.1
Sime Darby Bhd	1,220,800	673,382	0.1
Simbon Electronics Co., Ltd.	296,000	2,789,919	0.2
Sinopharm Group Co., Ltd. - Class H	275,600	919,251	0.1
SK Hynix, Inc.	97,370	10,917,230	0.9
Southern Copper Corp.	9,960	694,610	0.1
State Bank of India	328,519	1,911,574	0.1
Sunny Friend Environmental Technology Co., Ltd.	313,000	2,400,937	0.2
Supermax Corp. Bhd	173,000	177,004	0.0
Synnex Technology International Corp.	359,000	759,445	0.1
Taiwan Cement Corp.	1,469,220	2,680,370	0.2
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	1,465,000	31,105,152	2.5
Tata Consultancy Services Ltd.	7,222	313,047	0.0
TCS Group Holding PLC (GDR)	96,559	7,228,378	0.6
Tencent Holdings Ltd.	411,500	32,171,444	2.6
Tencent Music Entertainment Group (ADR)	37,789	594,799	0.0
Top Glove Corp. Bhd	549,300	675,541	0.1
Tosoh Corp.	320,500	5,698,627	0.4
Tsingtao Brewery Co., Ltd. - Class A	391,063	6,452,527	0.5
United Microelectronics Corp.	9,874,000	18,556,921	1.4
Universal Vision Biotechnology Co., Ltd.	269,000	2,961,518	0.2
Vale SA	37,700	807,211	0.1
Vedanta Ltd.	129,601	475,673	0.0
Vincom Retail JSC	1,975,600	2,619,445	0.2
Vipshop Holdings Ltd. (ADR)	23,713	548,482	0.0
Vodacom Group Ltd.	79,296	760,091	0.1
WEG SA	82,000	541,244	0.0
WPG Holdings Ltd.	407,000	756,148	0.1
X5 Retail Group NV (GDR)	47,959	1,433,974	0.1
Xiamen C & D, Inc.	551,500	706,857	0.1
XPeng, Inc. (ADR)	20,305	652,400	0.1
Yadea Group Holdings Ltd.	68,154	148,700	0.0
Yanzhou Coal Mining Co., Ltd.	238,200	499,531	0.0
Yanzhou Coal Mining Co., Ltd. - Class H	566,000	720,704	0.1
Zai Lab Ltd. (ADR)	3,263	579,705	0.0
Zhejiang Expressway Co., Ltd. - Class H	760,000	671,605	0.1
Zhejiang Semir Garment Co., Ltd. - Class A	2,927,400	5,513,420	0.4
Zhen Ding Technology Holding Ltd.	591,000	2,063,554	0.1
Zijin Mining Group Co., Ltd. - Class H	372,000	575,709	0.0
Zoomlion Heavy Industry Science and Technology Co., Ltd. - Class H	2,999,600	3,729,439	0.3
		<u>694,361,498</u>	<u>57.0</u>

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
SOVEREIGN BONDS					
Angolan Government International Bond	9.13%	11/26/2049	USD 3,502	\$ 3,563,942	0.3%
Angolan Government International Bond	9.38%	05/08/2048	4,857	5,026,388	0.4
Argentine Republic Government International Bond	0.13%	07/09/2030	11,577	4,260,153	0.4
Argentine Republic Government International Bond	0.13%	07/09/2035	27,482	9,039,966	0.7
Argentine Republic Government International Bond	0.13%	01/09/2038	4,841	1,908,741	0.2
Argentine Republic Government International Bond	1.00%	07/09/2029	2,154	835,740	0.1
Bahamas Government International Bond	8.95%	10/15/2032	2,111	2,401,922	0.2
Bahrain Government International Bond	5.63%	09/30/2031	1,846	1,853,269	0.2
Bahrain Government International Bond	6.00%	09/19/2044	3,254	3,033,948	0.3
Bahrain Government International Bond	6.75%	09/20/2029	1,519	1,660,267	0.1
Bahrain Government International Bond	7.00%	10/12/2028	2,835	3,170,770	0.3
Brazilian Government International Bond	3.88%	06/12/2030	4,846	4,893,854	0.4
Colombia Government International Bond	3.13%	04/15/2031	1,828	1,756,936	0.1
Colombia Government International Bond	3.25%	04/22/2032	4,500	4,331,250	0.4
Colombia Government International Bond	5.00%	06/15/2045	4,046	4,169,403	0.3
Dominican Republic International Bond	5.30%	01/21/2041	253	253,522	0.0
Dominican Republic International Bond	5.50%	01/27/2025	299	329,423	0.0
Dominican Republic International Bond	5.88%	01/30/2060	3,822	3,759,892	0.3
Dominican Republic International Bond	6.40%	06/05/2049	756	809,770	0.1
Dominican Republic International Bond	6.50%	02/15/2048	3,736	4,071,773	0.3
Ecuador Government International Bond	0.00%	07/31/2030	1,054	593,384	0.0
Ecuador Government International Bond	0.50%	07/31/2030	4,632	4,006,457	0.3
Ecuador Government International Bond	0.50%	07/31/2035	6,348	4,436,027	0.4
Ecuador Government International Bond	0.50%	07/31/2040	3,558	2,251,602	0.2
Egypt Government International Bond	3.88%	02/16/2026	1,271	1,259,482	0.1
Egypt Government International Bond	5.63%	04/16/2030	EUR 1,602	1,994,828	0.2
Egypt Government International Bond	5.88%	02/16/2031	USD 641	629,582	0.1
Egypt Government International Bond	7.05%	01/15/2032	620	647,144	0.1
Egypt Government International Bond	7.50%	02/16/2061	689	658,641	0.1
Egypt Government International Bond	7.90%	02/21/2048	2,061	2,084,573	0.2
Egypt Government International Bond	8.50%	01/31/2047	2,498	2,649,129	0.2
Egypt Government International Bond	8.70%	03/01/2049	1,727	1,856,849	0.2
Egypt Government International Bond	8.88%	05/29/2050	1,824	2,002,182	0.2
El Salvador Government International Bond	5.88%	01/30/2025	2,023	1,959,781	0.2
El Salvador Government International Bond	6.38%	01/18/2027	2,101	2,056,354	0.2
El Salvador Government International Bond	7.12%	01/20/2050	5,383	5,066,749	0.5
El Salvador Government International Bond	7.65%	06/15/2035	388	388,970	0.0
El Salvador Government International Bond	7.75%	01/24/2023	1,100	1,120,625	0.1
Finance Department Government of Sharjah	4.00%	07/28/2050	629	573,962	0.0
Gabon Government International Bond	6.63%	02/06/2031	2,758	2,752,484	0.2
Gabon Government International Bond	6.95%	06/16/2025	2,616	2,805,333	0.2
Ghana Government International Bond	7.75%	04/07/2029	715	739,131	0.1
Ghana Government International Bond	7.88%	03/26/2027	1,415	1,494,417	0.1
Ghana Government International Bond	7.88%	02/11/2035	2,728	2,714,019	0.2
Ghana Government International Bond	8.13%	03/26/2032	1,010	1,034,808	0.1
Ghana Government International Bond	8.63%	04/07/2034	434	452,988	0.0
Ghana Government International Bond	8.63%	06/16/2049	3,156	3,076,705	0.3
Ghana Government International Bond	8.75%	03/11/2061	384	372,312	0.0
Ghana Government International Bond	8.95%	03/26/2051	2,059	2,049,091	0.2
Honduras Government International Bond	6.25%	01/19/2027	939	1,028,088	0.1
Honduras Government International Bond	7.50%	03/15/2024	3,788	4,083,464	0.3
Israel Government International Bond	4.50%	04/03/2120	1,542	1,894,763	0.2
Ivory Coast Government International Bond	5.38%	07/23/2024	1,064	1,146,992	0.1
Ivory Coast Government International Bond	5.88%	10/17/2031	EUR 920	1,219,919	0.1
Ivory Coast Government International Bond	6.13%	06/15/2033	USD 3,764	4,004,661	0.3
Ivory Coast Government International Bond	6.63%	03/22/2048	EUR 1,084	1,394,009	0.1
Jamaica Government International Bond	7.88%	07/28/2045	USD 1,746	2,417,664	0.2
Kenya Government International Bond	7.25%	02/28/2028	1,561	1,731,539	0.1
Lebanon Government International Bond(b)	6.00%	01/27/2023	812	106,981	0.0
Lebanon Government International Bond(b)	6.65%	04/22/2024	1,060	138,993	0.0
Lebanon Government International Bond(b)	6.85%	03/23/2027	5,631	734,845	0.1
Lebanon Government International Bond, Series E(b)	6.10%	10/04/2022	1,371	179,344	0.0
Lebanon Government International Bond, Series G(b)	1.00%	11/27/2026	2,053	270,483	0.0
Lebanon Government International Bond, Series G(b)	6.20%	02/26/2025	2,310	302,177	0.0
Mexico Government International Bond	5.00%	04/27/2051	2,045	2,285,671	0.2
Nigeria Government International Bond	6.50%	11/28/2027	2,303	2,449,528	0.2
Nigeria Government International Bond	7.63%	11/28/2047	1,585	1,597,185	0.1
Nigeria Government International Bond	7.70%	02/23/2038	3,376	3,484,243	0.3
Nigeria Government International Bond	7.88%	02/16/2032	320	346,260	0.0
Oman Government International Bond	4.88%	02/01/2025	835	872,732	0.1
Oman Government International Bond	5.63%	01/17/2028	503	525,635	0.0
Oman Government International Bond	6.25%	01/25/2031	1,512	1,598,940	0.1
Oman Government International Bond	6.50%	03/08/2047	2,286	2,185,702	0.2
Oman Government International Bond	6.75%	01/17/2048	3,922	3,821,008	0.3
Pakistan Government International Bond	6.88%	12/05/2027	1,550	1,620,041	0.1

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
Pakistan Government International Bond	8.25%	04/15/2024	USD 200	\$ 218,163	0.0%
Panama Government International Bond	3.16%	01/23/2030	1,700	1,784,256	0.1
Panama Government International Bond	4.50%	04/16/2050	2,577	2,857,732	0.2
Paraguay Government International Bond	4.95%	04/28/2031	1,869	2,119,329	0.2
Paraguay Government International Bond	5.40%	03/30/2050	736	837,568	0.1
Peruvian Government International Bond	2.78%	12/01/2060	2,045	1,696,455	0.1
Peruvian Government International Bond	2.78%	01/23/2031	5,293	5,298,955	0.4
Peruvian Government International Bond	3.23%	07/28/2121	1,009	835,452	0.1
Qatar Government International Bond	4.40%	04/16/2050	3,641	4,323,687	0.4
Qatar Government International Bond	5.10%	04/23/2048	3,617	4,694,866	0.4
Republic of Azerbaijan International Bond	5.13%	09/01/2029	520	578,337	0.0
Republic of South Africa Government International Bond	5.00%	10/12/2046	3,318	3,119,542	0.3
Republic of South Africa Government International Bond	5.65%	09/27/2047	1,089	1,094,309	0.1
Republic of South Africa Government International Bond	5.75%	09/30/2049	2,307	2,321,130	0.2
Russian Foreign Bond - Eurobond	4.38%	03/21/2029	4,600	5,162,062	0.4
Russian Foreign Bond - Eurobond	5.25%	06/23/2047	8,200	10,192,600	0.8
Rwanda International Government Bond	6.63%	05/02/2023	222	235,015	0.0
Saudi Government International Bond	3.25%	10/22/2030	1,293	1,383,106	0.1
Saudi Government International Bond	5.00%	04/17/2049	1,428	1,757,779	0.1
Saudi Government International Bond	5.25%	01/16/2050	1,859	2,367,088	0.2
Senegal Government International Bond	4.75%	03/13/2028	EUR 278	354,644	0.0
Senegal Government International Bond	6.25%	07/30/2024	USD 581	646,108	0.1
Senegal Government International Bond	6.75%	03/13/2048	3,930	3,999,512	0.3
Serbia International Bond	2.13%	12/01/2030	607	566,331	0.0
Sri Lanka Government International Bond	6.20%	05/11/2027	4,972	3,321,296	0.3
Turkey Government International Bond	4.75%	01/26/2026	1,880	1,830,650	0.2
Turkey Government International Bond	4.88%	04/16/2043	2,770	2,154,966	0.2
Turkey Government International Bond	5.75%	05/11/2047	3,186	2,654,934	0.2
Ukraine Government International Bond	6.88%	05/21/2029	1,289	1,344,427	0.1
Ukraine Government International Bond	7.25%	03/15/2033	1,960	2,058,367	0.2
Ukraine Government International Bond	7.38%	09/25/2032	2,016	2,139,228	0.2
Ukraine Government International Bond	7.75%	09/01/2023	3,711	4,010,431	0.3
Ukraine Government International Bond	7.75%	09/01/2024	284	312,365	0.0
Ukraine Government International Bond	7.75%	09/01/2026	6,011	6,697,757	0.6
Ukraine Government International Bond	7.75%	09/01/2027	323	358,893	0.0
Ukraine Government International Bond	9.75%	11/01/2028	300	359,025	0.0
Ukraine Government International Bond, Series GDP(c)	0.00%	05/31/2040	2,685	2,969,946	0.2
Uruguay Government International Bond	4.38%	01/23/2031	1,195	1,386,336	0.1
Uruguay Government International Bond	4.98%	04/20/2055	193	241,136	0.0
Uruguay Government International Bond	5.10%	06/18/2050	1,140	1,439,764	0.1
Venezuela Government International Bond(b)	11.95%	08/05/2031	4,466	452,132	0.0
Venezuela Government International Bond(b)	12.75%	08/23/2022	7,624	762,430	0.1
				249,237,514	20.4
CORPORATE BONDS					
Absa Group Ltd.(d)	6.38%	05/27/2026	371	378,304	0.0
Abu Dhabi National Energy Co. PJSC	4.00%	10/03/2049	400	448,825	0.0
AES Gener SA	6.35%	10/07/2079	590	625,412	0.1
AES Panama Generation Holdings SRL	4.38%	05/31/2030	786	805,797	0.1
America Movil SAB de CV	7.13%	12/09/2024	MXN 3,550	180,046	0.0
America Movil SAB de CV, Series 12	6.45%	12/05/2022	6,080	308,171	0.0
Autopistas del Sol SA/Costa Rica	7.38%	12/30/2030	USD 287	290,102	0.0
Banco de Credito del Peru	3.13%	07/01/2030	695	682,837	0.1
Banco de Credito del Peru	3.25%	09/30/2031	954	939,690	0.1
Banco de Credito del Peru	4.65%	09/17/2024	PEN 970	255,038	0.0
Bangkok Bank PCL/Hong Kong	3.73%	09/25/2034	USD 1,212	1,237,225	0.1
Biocenario Sovereign Certificate Ltd.	0.00%	06/05/2034	1,074	796,161	0.1
Braskem Idesa SAPI	7.45%	11/15/2029	1,904	2,006,340	0.2
Braskem Netherlands Finance BV	4.50%	01/10/2028	352	370,462	0.0
Braskem Netherlands Finance BV	5.88%	01/31/2050	872	934,610	0.1
BRF SA	5.75%	09/21/2050	697	693,515	0.1
CapitaMalls Asia Treasury Ltd.	3.70%	08/29/2022	SGD 250	195,948	0.0
Cemex SAB de CV	3.88%	07/11/2031	USD 2,097	2,098,311	0.2
Cemex SAB de CV	7.38%	06/05/2027	441	497,586	0.0
Cemig Geracao e Transmissao SA	9.25%	12/05/2024	949	1,094,197	0.1
Central American Bottling Corp.	5.75%	01/31/2027	1,166	1,221,735	0.1
Chile Electricity PEC SpA	0.00%	01/25/2028	1,771	1,451,778	0.1
China Cinda 2020 I Management Ltd.	3.00%	01/20/2031	465	435,298	0.0
China Cinda Finance 2017 I Ltd.	4.40%	03/09/2027	364	388,297	0.0
China Construction Bank Corp./Astana	2.95%	03/19/2022	CNH 1,560	246,040	0.0
Contemporary Ruiding Development Ltd.	2.63%	09/17/2030	USD 1,560	1,536,105	0.1
CSN Resources SA	7.63%	02/13/2023	2,360	2,450,417	0.2
Ecopetrol SA	6.88%	04/29/2030	3,968	4,687,200	0.4
Embraer Netherlands Finance BV	5.40%	02/01/2027	1,505	1,598,122	0.1
Embraer Netherlands Finance BV	6.95%	01/17/2028	1,212	1,379,155	0.1
Empresa Electrica Cochrane SpA	5.50%	05/14/2027	1,212	1,239,611	0.1
Empresas Publicas de Medellin ESP	4.25%	07/18/2029	1,331	1,307,841	0.1

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
Empresas Publicas de Medellin ESP	8.38%	11/08/2027	COP 8,942,000	\$ 2,373,863	0.2%
Enel Americas SA	4.00%	10/25/2026	USD 920	997,797	0.1
Energia Finance AB	2.13%	03/07/2027	EUR 145	185,694	0.0
Energuate Trust	5.88%	05/03/2027	USD 379	394,823	0.0
Frontera Energy Corp.	9.70%	06/25/2023	1,182	1,159,837	0.1
Gerdau Trade, Inc.	4.88%	10/24/2027	1,530	1,727,752	0.1
GNL Quintero SA	4.63%	07/31/2029	1,767	1,933,540	0.2
Gran Tierra Energy International Holdings Ltd.	6.25%	02/15/2025	2,837	2,441,422	0.2
Gran Tierra Energy, Inc.	7.75%	05/23/2027	970	830,565	0.1
Grupo Energia Bogota SA ESP	4.88%	05/15/2030	795	863,569	0.1
HDFC Bank Ltd.	8.10%	03/22/2025	INR 10,000	140,974	0.0
Huarong Finance 2017 Co., Ltd.	3.75%	04/27/2022	USD 570	430,350	0.0
Huarong Finance 2017 Co., Ltd.	3.80%	11/07/2025	SGD 250	108,400	0.0
Huarong Finance 2017 Co., Ltd.	4.75%	04/27/2027	USD 464	306,240	0.0
Huarong Finance 2019 Co., Ltd.	3.25%	11/13/2024	400	274,000	0.0
Huarong Finance 2019 Co., Ltd.	3.75%	05/29/2024	219	149,468	0.0
Huarong Finance 2019 Co., Ltd.	4.50%	05/29/2029	1,001	660,660	0.1
Huarong Finance II Co., Ltd.	4.63%	06/03/2026	447	297,255	0.0
Huarong Finance II Co., Ltd.	4.88%	11/22/2026	613	404,772	0.0
Huarong Finance II Co., Ltd.	5.00%	11/19/2025	604	410,909	0.0
Huarong Finance II Co., Ltd.	5.50%	01/16/2025	1,843	1,276,277	0.1
Hunt Oil Co. of Peru LLC Sucursal Del Peru	6.38%	06/01/2028	842	842,000	0.1
Indian Renewable Energy Development Agency Ltd.	7.13%	10/10/2022	INR 100,000	1,373,503	0.1
Indika Energy Capital IV Pte Ltd.	8.25%	10/22/2025	USD 1,412	1,506,692	0.1
Industrial & Commercial Bank of China Ltd./Singapore	3.30%	04/25/2022	CNH 2,040	324,371	0.0
Infraestructura Energetica Nova SAB de CV	3.75%	01/14/2028	USD 3,708	3,970,573	0.3
InterCorp Financial Services, Inc.	4.13%	10/19/2027	2,645	2,644,173	0.2
InterCorp Peru Ltd.	3.88%	08/15/2029	1,011	975,615	0.1
Inversiones CMPC SA	3.85%	01/13/2030	1,015	1,080,214	0.1
Inversiones CMPC SA	4.38%	04/04/2027	453	501,358	0.0
Investment Energy Resources Ltd.	6.25%	04/26/2029	376	405,423	0.0
Israel Electric Corp., Ltd., Series 6	5.00%	11/12/2024	294	328,821	0.0
Klabir Austria GmbH	3.20%	01/12/2031	1,194	1,152,057	0.1
Kosmos Energy Ltd.	7.50%	03/01/2028	698	670,077	0.1
Leviathan Bond Ltd.	6.75%	06/30/2030	779	879,054	0.1
Light Servicos de Eletricidade SA/Light Energia SA	7.25%	05/03/2023	709	735,942	0.1
Lima Metro Line 2 Finance Ltd.	4.35%	04/05/2036	674	689,165	0.1
Lima Metro Line 2 Finance Ltd.	5.88%	07/05/2034	1,261	1,450,538	0.1
Medco Oak Tree Pte Ltd.	7.38%	05/14/2026	969	1,057,603	0.1
Minsur SA	6.25%	02/07/2024	376	402,884	0.0
National Central Cooling Co. PJSC	2.50%	10/21/2027	569	564,021	0.1
Nexa Resources SA	6.50%	01/18/2028	2,175	2,367,257	0.2
NTPC Ltd., Series E	7.38%	08/10/2021	INR 10,000	138,041	0.0
OCP SA	5.63%	04/25/2024	USD 1,261	1,374,726	0.1
Odebrecht Holdco Finance Ltd.	0.00%	09/10/2058	1,214	12,145	0.0
OEC Finance Ltd.(e)	5.25%	12/27/2033	350	41,079	0.0
OEC Finance Ltd.(e)	7.13%	12/26/2046	644	75,676	0.0
Oleoducto Central SA	4.00%	07/14/2027	1,089	1,124,066	0.1
Peru LNG Srl	5.38%	03/22/2030	2,775	2,180,630	0.2
Petrobras Global Finance BV	6.75%	06/03/2050	730	821,064	0.1
Petrobras Global Finance BV	6.90%	03/19/2049	513	596,551	0.1
Petrobras Global Finance BV	8.75%	05/23/2026	1,044	1,335,211	0.1
PTTEP Treasury Center Co., Ltd.	3.90%	12/06/2059	552	560,729	0.1
Rutas 2 and 7 Finance Ltd.	0.00%	09/30/2036	780	556,649	0.0
SEPLAT Petroleum Development Co. PLC	7.75%	04/01/2026	1,154	1,188,620	0.1
Suzano Austria GmbH	3.75%	01/15/2031	750	777,948	0.1
Tengizchevroil Finance Co. International Ltd.	3.25%	08/15/2030	860	875,721	0.1
TransJamaican Highway Ltd.	5.75%	10/10/2036	1,344	1,337,435	0.1
Transportadora de Gas Internacional SA ESP	5.55%	11/01/2028	1,642	1,807,534	0.2
Trust Fibra Uno	4.87%	01/15/2030	1,056	1,163,778	0.1
Tullow Oil PLC	10.25%	05/15/2026	1,879	1,935,382	0.2
Turkiye Vakiflar Bankasi TAO	6.50%	01/08/2026	1,589	1,604,393	0.1
United Overseas Bank Ltd.	3.50%	02/27/2029	SGD 250	199,669	0.0
Vedanta Resources Finance II PLC	13.88%	01/21/2024	USD 1,084	1,195,342	0.1
Volcan Cia Minera SAA	4.38%	02/11/2026	1,860	1,815,592	0.2
Weibo Corp.	3.38%	07/08/2030	1,169	1,182,661	0.1
Zorlu Yenilenebilir Enerji AS	9.00%	06/01/2026	1,598	1,550,060	0.1
				<u>99,520,386</u>	<u>8.2</u>
QUASI-SOVEREIGN BONDS					
Aeropuerto Internacional de Tocumen SA	6.00%	11/18/2048	2,503	2,690,817	0.2
Agricultural Bank of China Ltd.	3.05%	10/27/2023	CNH 1,070	169,878	0.0
Airport Authority(d)	2.40%	03/08/2028	USD 1,567	1,548,196	0.1
China Development Bank	4.20%	01/19/2027	CNH 1,000	166,485	0.0
CNAC HK Finbridge Co., Ltd.	4.63%	03/14/2023	USD 280	291,340	0.0
Comision Federal de Electricidad	3.35%	02/09/2031	659	649,115	0.1
Comision Federal de Electricidad	4.68%	02/09/2051	604	568,628	0.1

	Rate	Date	Shares/Principal (-)/(000)	Value (USD)	Net Assets %
Comision Federal de Electricidad, Series 17	8.18%	12/23/2027	MXN 4,480	\$ 216,892	0.0%
Corp. Nacional del Cobre de Chile	3.75%	01/15/2031	USD 578	619,183	0.1
DP World Crescent Ltd.	3.88%	07/18/2029	1,315	1,402,119	0.1
DP World PLC	5.63%	09/25/2048	865	1,055,732	0.1
DP World Salama(d)	6.00%	10/01/2025	1,221	1,343,100	0.1
Empresa de Transmision Electrica SA	5.13%	05/02/2049	1,668	1,822,290	0.2
Empresa de Transporte de Pasajeros Metro SA	3.65%	05/07/2030	267	285,607	0.0
Empresa de Transporte de Pasajeros Metro SA	4.70%	05/07/2050	1,550	1,741,316	0.2
Empresa de Transporte de Pasajeros Metro SA	5.00%	01/25/2047	200	230,288	0.0
Eskom Holdings SOC Ltd.	6.35%	08/10/2028	2,505	2,810,610	0.2
Eskom Holdings SOC Ltd.	6.75%	08/06/2023	2,534	2,661,967	0.2
Eskom Holdings SOC Ltd.	7.13%	02/11/2025	3,446	3,650,606	0.3
Eskom Holdings SOC Ltd., Series 42	8.50%	04/25/2042	ZAR 2,000	107,347	0.0
Eskom Holdings SOC Ltd., Series ES23	10.00%	01/25/2023	4,100	316,472	0.0
Housing & Development Board, Series 083	2.55%	11/20/2023	SGD 250	197,873	0.0
Indonesia Asahan Aluminium Persero PT	5.45%	05/15/2030	USD 532	613,396	0.1
Indonesia Asahan Aluminium Persero PT	5.80%	05/15/2050	892	1,038,232	0.1
KazMunayGas National Co. JSC	5.38%	04/24/2030	1,930	2,299,595	0.2
NAK Naftogaz Ukraine via Kondor Finance PLC	7.38%	07/19/2022	1,323	1,352,177	0.1
NAK Naftogaz Ukraine via Kondor Finance PLC	7.63%	11/08/2026	974	986,358	0.1
Oil and Gas Holding Co. BSCC (The)	7.50%	10/25/2027	1,864	2,092,107	0.2
Oil and Gas Holding Co. BSCC (The)	7.63%	11/07/2024	1,970	2,209,232	0.2
Pertamina Persero PT	4.15%	02/25/2060	1,200	1,171,725	0.1
Pertamina Persero PT	5.63%	05/20/2043	425	488,564	0.0
Pertamina Persero PT	6.00%	05/03/2042	2,190	2,628,000	0.2
Pertamina Persero PT	6.45%	05/30/2044	1,084	1,372,479	0.1
Pertamina Persero PT	6.50%	05/27/2041	711	901,992	0.1
Perusahaan Perseroan Persero PT Perusahaan Listrik Negara	3.38%	02/05/2030	4,012	4,080,455	0.3
Perusahaan Perseroan Persero PT Perusahaan Listrik Negara	3.88%	07/17/2029	1,174	1,235,488	0.1
Perusahaan Perseroan Persero PT Perusahaan Listrik Negara	5.45%	05/21/2028	209	242,218	0.0
Petroleos de Venezuela SA(b)	5.38%	04/12/2027	3,704	166,662	0.0
Petroleos de Venezuela SA(b)	6.00%	11/15/2026	5,448	239,712	0.0
Petroleos de Venezuela SA(b)	9.00%	11/17/2021	2,963	130,365	0.0
Petroleos Mexicanos	5.95%	01/28/2031	1,515	1,473,337	0.1
Petroleos Mexicanos	6.75%	09/21/2047	4,045	3,574,566	0.3
Petroleos Mexicanos	6.84%	01/23/2030	1,507	1,558,072	0.1
Petroleos Mexicanos	6.88%	08/04/2026	850	939,106	0.1
Petroleos Mexicanos	6.95%	01/28/2060	6,729	5,911,426	0.5
Petroleos Mexicanos	7.19%	09/12/2024	MXN 8,420	398,373	0.0
Petroleos Mexicanos	7.69%	01/23/2050	USD 2,009	1,934,667	0.2
Petroleos Mexicanos, Series 14-2	7.47%	11/12/2026	MXN 10,740	472,248	0.0
Sinopec Group Overseas Development 2018 Ltd	2.70%	05/13/2030	USD 2,090	2,115,211	0.2
Southern Gas Corridor CJSC	6.88%	03/24/2026	705	847,058	0.1
State Oil Co. of the Azerbaijan Republic	6.95%	03/18/2030	2,375	2,958,805	0.2
State Savings Bank of Ukraine Via SSB #1 PLC	9.63%	03/20/2025	564	606,554	0.1
Trinidad Generation UnLtd.	5.25%	11/04/2027	1,492	1,529,113	0.1
				72,113,154	5.9
EMERGING MARKETS - TREASURIES					
Brazil Notas do Tesouro Nacional, Series F	10.00%	01/01/2023	BRL 2,061	413,456	0.0
Brazil Notas do Tesouro Nacional, Series F	10.00%	01/01/2029	869	176,283	0.0
Egypt Government Bond, Series 10YR	16.10%	05/07/2029	EGP 1,900	124,411	0.0
Egypt Government Bond, Series 5YR	14.06%	01/12/2026	74,470	4,574,079	0.4
Egypt Government Bond, Series 7Y	14.22%	10/15/2026	3,000	188,468	0.0
Egypt Government Bond, Series 7Y	14.29%	01/05/2028	40,519	2,467,550	0.2
Republic of South Africa Government Bond, Series 2030	8.00%	01/31/2030	ZAR 104,786	7,183,825	0.6
Republic of South Africa Government Bond, Series 2032	8.25%	03/31/2032	2,764	181,600	0.0
Republic of South Africa Government Bond, Series 2048	8.75%	02/28/2048	2,502	151,423	0.0
Republic of South Africa Government Bond, Series R213	7.00%	02/28/2031	7,890	489,151	0.1
				15,950,246	1.3
INVESTMENT COMPANIES					
AB SICAV I - China A Shares Equity Portfolio - Class S			473,704	15,518,627	1.3
TREASURY BONDS					
Bonos de la Tesoreria de la Republica en pesos	2.80%	10/01/2033	CLP 40,000	46,063	0.0
Colombian TES, Series B	5.75%	11/03/2027	COP 492,000	127,457	0.0
Colombian TES, Series B	7.50%	08/26/2026	423,600	122,135	0.0
Colombian TES, Series B	10.00%	07/24/2024	796,500	247,562	0.0
Indonesia Treasury Bond, Series FR56	8.38%	09/15/2026	IDR 314,000	24,696	0.0
Indonesia Treasury Bond, Series FR65	6.63%	05/15/2033	1,353,000	93,768	0.0
Indonesia Treasury Bond, Series FR68	8.38%	03/15/2034	2,562,000	198,629	0.0
Malaysia Government Bond, Series 0217	4.06%	09/30/2024	MYR 1,250	318,585	0.0
Malaysia Government Bond, Series 0218	3.76%	04/20/2023	950	237,126	0.0
Malaysia Government Bond, Series 0413	3.84%	04/15/2033	1,345	325,934	0.1
Mexican Bonos, Series M	8.00%	11/07/2047	MXN 85,374	4,464,422	0.4
Peru Government Bond	5.40%	08/12/2034	PEN 120	31,272	0.0
Peru Government Bond	5.94%	02/12/2029	10,093	2,954,866	0.3

	Rate	Date		Shares/Contracts Principal (-)/(000)	Value (USD)	Net Assets %
Peru Government Bond	6.90%	08/12/2037	PEN	755	\$ 217,413	0.0%
Peru Government Bond	6.95%	08/12/2031		530	162,518	0.0
Peru Government Bond	8.20%	08/12/2026		620	204,375	0.0
Russian Federal Bond - OFZ, Series 6212	7.05%	01/19/2028	RUB	17,169	237,848	0.0
Russian Federal Bond - OFZ, Series 6215	7.00%	08/16/2023		37,560	522,598	0.1
Russian Federal Bond - OFZ, Series 6222	7.10%	10/16/2024		21,840	305,077	0.0
Russian Federal Bond - OFZ, Series 6228	7.65%	04/10/2030		176,919	2,527,172	0.2
					<u>13,369,516</u>	<u>1.1</u>
EQUITY LINKED NOTES						
FPT Corp., Macquarie Bank Ltd., expiring 04/05/2023				2,980,030	12,258,389	1.0
REGIONAL BONDS						
Provincia de Neuquen Argentina	2.50%	04/27/2030	USD	760	427,960	0.0
INFLATION-LINKED SECURITIES						
Brazil Notas do Tesouro Nacional, Series B	6.00%	08/15/2050	BRL	100	24,130	0.0
Fideicomiso PA Concesion Ruta al Mar	6.75%	02/15/2044	COP	500,000	116,938	0.0
					<u>141,068</u>	<u>0.0</u>
OPTIONS PURCHASED - PUTS						
SWAPPTIONS						
CDX-NAHY Series 36, 5 Year Index, Morgan Stanley & Co. International PLC Expiration: Jun 2021, Exercise Rate:	1.07%			70,431	50,293	0.0
CDX-NAHY Series 36, 5 Year Index, Morgan Stanley & Co. International PLC Expiration: Jun 2021, Exercise Rate:	1.07%			31,120	22,222	0.0
					<u>72,515</u>	<u>0.0</u>
					<u>1,172,970,873</u>	<u>96.2</u>
OTHER TRANSFERABLE SECURITIES						
COMMON STOCKS						
Tata Steel Ltd.(f)				224	3,410,800	0.3
CORPORATE BONDS						
Digicel Group Holdings Ltd.(d) (e)	7.00%	06/14/2021	USD	254	190,801	0.0
Digicel Group Holdings Ltd.(e)	8.00%	04/01/2025		1,547	1,299,270	0.1
Digicel Group Holdings Ltd.(e)	10.00%	04/01/2024		1,251	1,228,876	0.1
Tonon Luxembourg SA(b) (e) (f)	6.50%	10/31/2024		541	5,461	0.0
Virgolino de Oliveira Finance SA(g)	10.88%	01/13/2020		1,077	366,180	0.0
Virgolino de Oliveira Finance SA(b)	11.75%	02/09/2022		1,240	6,184	0.0
					<u>3,096,772</u>	<u>0.2</u>
SOVEREIGN BONDS						
Ukraine Government International Bond	6.75%	06/20/2026	EUR	745	996,955	0.1
TREASURY BONDS						
Russian Federal Bond - OFZ, Series 6226	7.95%	10/07/2026	RUB	5,964	86,205	0.0
					<u>7,590,732</u>	<u>0.6</u>
Total Investments						
(cost \$1,032,062,661)					\$ 1,180,561,605	96.8%
Time Deposits						
BNP Paribas, Paris (i)	(0.13)%	—			1,266,298	0.1
BNP Paribas, Paris (i)	0.00 %	—			19,876	0.0
BNP Paribas, Paris (i)	0.01 %	—			109	0.0
BNP Paribas, Paris (i)	2.99 %	—			960,247	0.1
Credit Suisse AG, Zurich(i)	(1.44)%	—			11,078	0.0
DBS Bank Ltd, Singapore(i)	0.01 %	—			20,275,394	1.7
Hong Kong & Shanghai Bank, Hong Kong (i)	0.00 %	—			6,480	0.0
Nordea Bank Abp, Oslo (i)	(0.13)%	—			5,580	0.0
Royal Bank of Canada, Toronto(i)	0.01 %	—			4,619	0.0
SEB, Stockholm (i)	(0.28)%	—			1,355	0.0
Sumitomo, London(i)	(0.29)%	—			46,937	0.0
Sumitomo, London(i)	0.01 %	—			230	0.0
Total Time Deposits					<u>22,598,203</u>	<u>1.9</u>
Other assets less liabilities					<u>15,934,496</u>	<u>1.3</u>
Net Assets					<u>\$ 1,219,094,304</u>	<u>100.0%</u>

FUTURES

Description	Expiration Date	Number of Contracts	Original Value	Market Value	Unrealized Appreciation/ (Depreciation)
Long					
MSCI Emerging Markets Index Futures	06/18/2021	1,394	\$ 92,776,396	\$ 94,854,730	\$ 2,078,334
Short					
U.S. 10 Yr Ultra Bond Futures	09/21/2021	50	7,231,250	7,247,656	(16,406)
U.S. Ultra Bond (CBT) Futures	09/21/2021	25	4,645,117	4,631,250	13,867
					\$ 2,075,795
				Appreciation	\$ 2,092,201
				Depreciation	\$ (16,406)

FORWARD FOREIGN CURRENCY CONTRACTS

Counterparty		Contracts to Deliver (000)		In Exchange For (000)	Settlement Date	Unrealized Appreciation/ (Depreciation)
Bank of America, NA	BRL	668	USD	128	06/02/2021	\$ (424)
Bank of America, NA	USD	247	BRL	1,300	06/02/2021	2,779
Bank of America, NA	PLN	695	USD	182	06/24/2021	(7,067)
Bank of America, NA	USD	21,366	RUB	1,587,406	07/28/2021	128,665
Barclays Bank PLC	USD	3,324	MXN	67,149	06/18/2021	40,631
Barclays Bank PLC	USD	643	CNH	4,194	06/24/2021	15,425
Barclays Bank PLC	INR	9,086	USD	124	07/15/2021	(703)
Barclays Bank PLC	USD	285	IDR	4,194,511	07/15/2021	7,415
Barclays Bank PLC	KRW	110,919,989	USD	99,343	07/22/2021	(226,887)
Barclays Bank PLC	USD	123	KRW	137,382	07/22/2021	222
Barclays Bank PLC	USD	11,443	PHP	562,224	07/22/2021	283,945
Barclays Bank PLC	MYR	18,003	USD	4,331	09/23/2021	(11,511)
Barclays Bank PLC	MYR	33,895	USD	8,198	09/23/2021	21,335
Barclays Bank PLC	USD	297	MYR	1,231	09/23/2021	(508)
BNP Paribas SA	CNH	1,472	USD	225	06/24/2021	(5,636)
BNP Paribas SA	CZK	178,299	USD	8,156	06/24/2021	(383,118)
BNP Paribas SA	PLN	35,652	USD	9,239	06/24/2021	(459,821)
BNP Paribas SA	USD	184	CZK	3,969	06/24/2021	6,423
BNP Paribas SA	COP	980,888	USD	261	07/15/2021	(2,859)
BNP Paribas SA	USD	506	SGD	675	08/19/2021	3,990
Brown Brothers Harriman & Co.	AUD	198	USD	151	06/04/2021	(1,723)
Brown Brothers Harriman & Co.	USD	152	AUD	198	06/04/2021	953
Brown Brothers Harriman & Co.	USD	188	ZAR	2,669	06/17/2021	5,113
Brown Brothers Harriman & Co.	ZAR	4,797	USD	329	06/17/2021	(18,488)
Brown Brothers Harriman & Co.	MXN	80,180	USD	4,006	06/18/2021	(12,056)
Brown Brothers Harriman & Co.	USD	73	MXN	1,457	06/18/2021	(355)
Brown Brothers Harriman & Co.	USD	258	MXN	5,170	06/18/2021	869
Brown Brothers Harriman & Co.	CZK	1,379	USD	62	06/24/2021	(3,737)
Brown Brothers Harriman & Co.	HUF	74,181	USD	240	06/24/2021	(19,585)
Brown Brothers Harriman & Co.	PLN	1,623	USD	431	06/24/2021	(10,679)
Brown Brothers Harriman & Co.	USD	22	CNH	140	06/24/2021	212
Brown Brothers Harriman & Co.	USD	306	CZK	6,622	06/24/2021	11,060
Brown Brothers Harriman & Co.	USD	552	HUF	165,456	06/24/2021	27,042
Brown Brothers Harriman & Co.	USD	856	PLN	3,244	06/24/2021	26,401
Brown Brothers Harriman & Co.	THB	76,463	USD	2,439	07/15/2021	(7,257)
Brown Brothers Harriman & Co.	THB	296,455	USD	9,501	07/15/2021	15,356
Brown Brothers Harriman & Co.	USD	18,471	THB	575,659	07/15/2021	(52,135)
Brown Brothers Harriman & Co.	JPY	53,099	USD	488	08/19/2021	3,969
Brown Brothers Harriman & Co.	USD	31	HKD	243	08/19/2021	20
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	4,876	CNH	31,716	06/07/2021	102,441
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	37,679	SGD	50,054	06/07/2021	169,108
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	85,050	AUD	109,618	06/30/2021	(534,548)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	15,930	CAD	19,301	06/30/2021	46,181
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	131	CHF	118	06/30/2021	(397)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	39,486	EUR	32,293	06/30/2021	(84,261)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	62,409	GBP	44,115	06/30/2021	198,090
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	156	JPY	16,956	06/30/2021	(1,278)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	16,547	ZAR	229,685	06/30/2021	57,971
Citibank, NA	USD	12,250	BRL	64,662	07/02/2021	121,634
Citibank, NA	COP	39,067,890	USD	10,400	07/15/2021	(109,596)
Citibank, NA	PEN	41,980	USD	11,486	07/15/2021	444,272
Citibank, NA	USD	87	COP	326,463	07/15/2021	916
Citibank, NA	TWD	574,998	USD	20,777	07/22/2021	(122,083)
Credit Suisse International	CNH	705,481	USD	107,894	06/24/2021	(2,874,500)
Deutsche Bank AG	HUF	2,564,062	USD	8,330	06/24/2021	(646,290)
Deutsche Bank AG	USD	22,959	INR	1,708,589	07/15/2021	461,588
Goldman Sachs Bank USA	BRL	112,193	USD	21,122	06/02/2021	(405,647)

Counterparty	Contracts to Deliver (000)	In Exchange For (000)	Settlement Date	Unrealized Appreciation/ (Depreciation)
Goldman Sachs Bank USA	USD 5,274	BRL 28,340	06/02/2021	\$ 163,538
Goldman Sachs Bank USA	USD 20,940	BRL 111,542	07/02/2021	400,230
Goldman Sachs Bank USA	USD 19	COP 71,743	07/15/2021	(49)
Goldman Sachs Bank USA	TWD 2,925,232	USD 104,294	07/22/2021	(2,026,743)
Goldman Sachs Bank USA	EUR 10,474	USD 12,786	08/03/2021	(2,389)
HSBC Bank USA	USD 9,278	IDR 137,197,339	07/15/2021	272,766
HSBC Bank USA	USD 25,067	EUR 20,434	08/03/2021	(118,027)
JPMorgan Chase Bank, NA	IDR 8,863,606	USD 600	07/15/2021	(17,257)
Morgan Stanley Capital Services LLC	USD 263	ZAR 3,855	06/17/2021	16,446
Morgan Stanley Capital Services LLC	MXN 184,081	USD 9,234	06/18/2021	9,790
Morgan Stanley Capital Services LLC	CLP 6,570,963	USD 9,246	07/15/2021	180,178
Morgan Stanley Capital Services LLC	INR 7,739	USD 105	07/15/2021	(1,089)
Morgan Stanley Capital Services LLC	USD 72	CLP 51,315	07/15/2021	(1,407)
Royal Bank of Scotland PLC	BRL 198	USD 36	06/02/2021	(1,447)
Royal Bank of Scotland PLC	USD 15,879	BRL 82,896	06/02/2021	26,812
Royal Bank of Scotland PLC	CNH 746	USD 116	06/24/2021	(1,385)
Royal Bank of Scotland PLC	USD 6,090	KRW 6,807,508	07/22/2021	21,238
Standard Chartered Bank	USD 97	BRL 524	06/02/2021	4,004
Standard Chartered Bank	USD 8,529	ZAR 119,768	06/17/2021	144,711
Standard Chartered Bank	USD 42,547	INR 3,153,711	07/15/2021	682,131
Standard Chartered Bank	PHP 259,932	USD 5,400	07/22/2021	(21,588)
Standard Chartered Bank	TWD 902,357	USD 32,594	07/22/2021	(203,366)
Standard Chartered Bank	USD 366	KRW 407,637	07/22/2021	328
Standard Chartered Bank	USD 28,007	PHP 1,349,362	07/22/2021	137,438
State Street Bank & Trust Co.	ZAR 309,203	USD 21,070	06/17/2021	(1,322,508)
State Street Bank & Trust Co.	HUF 91,354	USD 304	06/24/2021	(15,405)
UBS AG	USD 16,977	CNH 109,434	06/24/2021	205,268
UBS AG	USD 122	CZK 2,621	06/24/2021	3,511
UBS AG	USD 115	RUB 8,536	07/28/2021	930
				\$ (5,262,464)
			Appreciation	\$ 4,473,345
			Depreciation	\$ (9,735,809)

+ Used for share class hedging purposes.

CREDIT DEFAULT SWAPIONS WRITTEN

Referenced Obligation	Counterparty	Buy/Sell Protection	Strike Rate	Expiration Date	Notional Amount (000)	Premiums Received	Market Value
Call - CDX-NAHY Series 36, 5 Year Index	Morgan Stanley & Co. International PLC	Sell	1.10%	Jun 2021	USD 70,431	\$ 172,555	\$ (71,162)
Call - CDX-NAHY Series 36, 5 Year Index	Morgan Stanley & Co. International PLC	Sell	1.10%	Jun 2021	31,120	68,464	(31,443)
Put - CDX-NAHY Series 36, 5 Year Index	Morgan Stanley & Co. International PLC	Sell	1.05%	Jun 2021	70,431	246,509	(34,591)
Put - CDX-NAHY Series 36, 5 Year Index	Morgan Stanley & Co. International PLC	Sell	1.05%	Jun 2021	31,120	99,584	(15,284)
						\$ 587,112	\$ (152,480)

CENTRALLY CLEARED INFLATION (CPI) SWAPS

Clearing Broker/(Exchange)	Notional Amount (000)	Termination Date	Rate Type		Unrealized Appreciation/ (Depreciation)
			Payment: Made By the Fund	Payment: Received By the Fund	
Morgan Stanley & Co., LLC/(LCH Group)	USD 9,650	05/21/2031	CPI#	2.645%	\$ 78,408
Morgan Stanley & Co., LLC/(LCH Group)	USD 3,240	02/22/2051	CPI#	2.341%	(151,013)
Total					\$ (72,605)
				Appreciation	\$ 78,408
				Depreciation	\$ (151,013)

Variable interest rate based on the rate of inflation as determined by the Consumer Price Index (CPI).

CENTRALLY CLEARED CREDIT DEFAULT SWAPS

Clearing Broker/(Exchange)	Referenced Obligation	Termination Date	Notional Amount (000)	Market Value	Unrealized Appreciation/ (Depreciation)
Buy Contracts					
Morgan Stanley & Co. LLC/(INTRCONX)	CDX-EM Series 35, 5 Year Index	06/20/2026	USD 170,490	\$ 4,931,423	\$ (737,000)

CENTRALLY CLEARED INTEREST RATE SWAPS

Clearing Broker/(Exchange)	Notional Amount (000)	Termination Date	Rate Type		Unrealized Appreciation/ (Depreciation)
			Payments Made By the Fund	Payments Received By the Fund	
Morgan Stanley & Co., LLC/(CME Group)	USD 10,470	05/21/2031	1.645%	3 Month LIBOR	\$ (58,411)
Morgan Stanley & Co., LLC/(CME Group)	10,260	09/16/2049	3 Month LIBOR	1.836%	(447,460)
Morgan Stanley & Co., LLC/(LCH Group)	5,090	02/22/2051	1.860%	3 Month LIBOR	171,454
Total					<u>\$ (334,417)</u>
				Appreciation	\$ 171,454
				Depreciation	\$ (505,871)

CREDIT DEFAULT SWAPS

Counterparty	Referenced Obligation	Termination Date	Notional Amount (000)	Market Value	Upfront Premiums Paid/ (Received)	Unrealized Appreciation/ (Depreciation)
Sale Contracts						
Morgan Stanley & Co. International PLC	Ukraine International Bond	06/20/2025	USD 522	\$ (55,698)	\$ (116,479)	\$ 60,781

TOTAL RETURN SWAPS

Counterparty & Referenced Obligation	# of Shares or Units	Rate Paid/ Received	Notional Amount (000)	Maturity Date	Unrealized Appreciation/ (Depreciation)
Pay Total Return on Reference Obligation					
Goldman Sachs International					
MSCI Emerging Markets Growth	154,975	LIBOR Plus 0.48%	USD 98,597	11/15/2021	\$ 3,496,236
MSCI Emerging Markets Growth	33,066	LIBOR Plus 0.46%	21,037	05/16/2022	745,969
Total					<u>\$ 4,242,205</u>

VARIANCE SWAPS

Swap Counterparty & Referenced Obligation	Volatility Strike Rate	Payment Frequency	Notional Amount (000)	Market Value	Upfront Premiums (Paid) Received	Unrealized Appreciation/ (Depreciation)
Buy Contracts						
Bank of America, NA						
Euro STOXX 50 Price EUR Index 08/20/2021*	23.55%	Maturity	EUR 20	\$ (73,387)	\$ —	\$ (73,387)
FTSE 100 Index	23.60	Maturity	GBP 68	(723,776)	—	(723,776)
Russell 2000 Index 06/18/2021*	33.80	Maturity	USD 25	(251,778)	—	(251,778)
UBS AG						
FTSE 100 Index 08/20/2021*	21.90%	Maturity	GBP 17	(42,551)	—	(42,551)
Nikkei 225 Index 08/13/2021*	24.35	Maturity	JPY 8,368	(199,415)	—	(199,415)
S&P/ASX 200 Index 08/19/2021*	18.95	Maturity	AUD 113	(161,923)	—	(161,923)
Sale Contracts						
UBS AG						
FTSE 100 Index 06/18/2021*	16.10	Maturity	GBP 46	117,462	—	117,462
Russell 2000 Index 06/18/2021*	27.20	Maturity	USD 20	100,506	—	100,506
				<u>\$ (1,234,862)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ (1,234,862)</u>
					Appreciation	\$ 217,968
					Depreciation	\$ (1,452,830)
Total for Swaps						<u>\$ 1,924,102</u>

* Termination Date.

(a) Represents entire or partial securities out on loan. See Note L for securities lending information.

(b) Defaulted.

(c) Variable rate coupon, rate shown as of May 31, 2021.

(d) Securities are perpetual and, thus, do not have a predetermined maturity date. The date shown, if applicable, reflects the next call date.

(e) Pay-In-Kind Payments (PIK).

(f) Fair valued as determined in accordance with procedures established by and under the general supervision of the Management Company's Board of Managers and the Board of Directors.

(g) Defaulted matured security.

(h) One contract relates to 1 share.

(i) Overnight deposit.

Currency Abbreviations:

AUD	- Australian Dollar
BRL	- Brazilian Real
CAD	- Canadian Dollar
CLP	- Chilean Peso
CHF	- Swiss Franc
CNH	- Chinese Yuan Renminbi (Offshore)
COP	- Colombian Peso
CZK	- Czech Koruna
EGP	- Egyptian Pound
EUR	- Euro
GBP	- Great British Pound
HKD	- Hong Kong Dollar
HUF	- Hungarian Forint
IDR	- Indonesian Rupiah
INR	- Indian Rupee
JPY	- Japanese Yen
KRW	- South Korean Won
MXN	- Mexican Peso
MYR	- Malaysian Ringgit
PEN	- Peruvian Sol
PHP	- Philippine Peso
PLN	- Polish Zloty
RUB	- Russian Ruble
SGD	- Singapore Dollar
THB	- Thailand Baht
TWD	- New Taiwan Dollar
USD	- United States Dollar
ZAR	- South African Rand

Glossary:

ABS	- Asset-Backed Securities
ADR	- American Depositary Receipt
ASX	- Australian Stock Exchange
CBT	- Chicago Board of Trade
CJSC	- Closed Joint Stock Company
CME	- Chicago Mercantile Exchange
CPI	- Consumer Price Index
FTSE	- Financial Times Stock Exchange
GDR	- Global Depositary Receipt
INTRCONX	- Inter-Continental Exchange
JSC	- Joint Stock Company
LCH	- London Clearing House
LIBOR	- London Interbank Offered Rate
MSCI	- Morgan Stanley Capital International
PJSC	- Public Joint Stock Company

２．「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	(2022年 4月15日現在)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	167,683
コール・ローン	36,240,365,322
国債証券	113,018,878,738
差入委託証拠金	2,115,520,123
流動資産合計	151,374,931,866
資産合計	151,374,931,866
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,245,411,905
未払金	1,233,770
未払解約金	1,420,758
未払利息	104,789
流動負債合計	1,248,171,222
負債合計	1,248,171,222
純資産の部	
元本等	
元本	127,339,468,497
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,787,292,147
元本等合計	150,126,760,644
純資産合計	150,126,760,644
負債純資産合計	151,374,931,866

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 先物取引 取引所が発表する計算日の清算値段等で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

(自 2021年 4月16日 至 2022年 4月15日)
会計上の見積りが翌期の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目を識別していないため、注記を省略しております。

（その他の注記）

(2022年 4月15日現在)	
1. 元本の移動	
期首	2021年 4月16日
期首元本額	138,692,305,899円
2021年4月16日より2022年4月15日までの期中追加設定元本額	2,308,934,973円
2021年4月16日より2022年4月15日までの期中一部解約元本額	13,661,772,375円
期末元本額	127,339,468,497円
期末元本額の内訳*	
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス (20/80)	67,498,041,797円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス (20/80) - 2	24,442,070,073円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・アロケーション (30/70)	37,308,475円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス (20/80) - 3	35,361,972,814円
A B新興国分散ファンドAコース（限定為替ヘッジ）	8,398円
A B新興国分散ファンドBコース（為替ヘッジなし）	8,398円
A B米国不動産好利回り債券ファンド（為替ヘッジなし）	8,360円
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs株式ファンド（資産成長型）	8,357円
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs株式ファンド（予想分配金提示型）	8,357円
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）	8,367円
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）	8,367円
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジあり）	8,367円
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジなし）	8,367円
2. 2022年4月15日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1789円
(10,000口当たり純資産額)	(11,789円)

（注1）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1. 有価証券明細表

（1）株式（2022年 4月15日現在）

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券（2022年 4月15日現在）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第 1 0 0 9 回国庫短期証券	37,681,800,000	37,691,861,038	
		第 1 0 6 5 回国庫短期証券	37,800,000,000	37,806,955,200	
		第 1 0 7 1 回国庫短期証券	37,500,000,000	37,520,062,500	
	小計	銘柄数：3	112,981,800,000	113,018,878,738	
		組入時価比率：75.3%		100.0%	
合計				113,018,878,738	

（注1）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（2022年 4月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引	債券先物取引 買建	151,103,641,905	-	149,858,230,000	1,245,411,905
合計		151,103,641,905	-	149,858,230,000	1,245,411,905

(注１)時価の算定方法

先物取引

先物取引の評価においては、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

A B新興国分散ファンドAコース（限定為替ヘッジ）

2022年4月28日現在

資産総額	12,021,938 円
負債総額	5,237 円
純資産総額（ - ）	12,016,701 円
発行済口数	13,296,480 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9038 円

A B新興国分散ファンドBコース（為替ヘッジなし）

2022年4月28日現在

資産総額	32,721,535 円
負債総額	12,076 円
純資産総額（ - ）	32,709,459 円
発行済口数	29,001,493 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1279 円

（参考）アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド

2022年4月28日現在

資産総額	150,378,047,624 円
負債総額	1,029,819,950 円
純資産総額（ - ）	149,348,227,674 円
発行済口数	126,502,545,730 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1806 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益証券の譲渡制限の内容

受益証券の譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

資本金の額は1,630百万円です。（2022年4月末現在）

委託会社の発行する株式の総数は100,000株、うち発行済株式総数は32,600株です。

<最近5年間における資本金の額の増減>

2018年9月 資本金の額を130百万円から1,630百万円に増資

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役最低1名を選任します。また、取締役会は、その互選により、取締役会長および取締役社長を各1名ならびに取締役副会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を各若干名選出することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役会長が召集します。

取締役会の議長は、原則として取締役会長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決します。

投資決定のプロセス

a．運用方針の策定

全信託財産および個別ファンドの運用の基本方針は、投信戦略委員会で審議し、決定します。

b．信託財産の運用

信託財産の運用に当たっては上記a．の基本方針に基づき、担当する運用部門が運用方針を策定し運用の指図を行います。

c．コンプライアンス

リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年4月末現在次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	77本	4,361,504百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	8本	83,629百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	85本	4,445,133百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

3【委託会社等の経理状況】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）および第26期事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1)【貸借対照表】

期 別 科 目	注記 番号	第25期 (2020年12月31日現在)	第26期 (2021年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)		千円	千円
流 動 資 産			
預金		3,133,817	4,570,642
有価証券		1,917,831	1,621,085
前払費用		81,538	65,463
未収入金		27,089	114,728
未収委託者報酬		1,584,883	3,051,626
未収運用受託報酬		720,701	895,717
流 動 資 産 合 計		7,465,859	10,319,261
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物	*2	770,053	660,965
器具備品	*2	220,106	167,051
有形固定資産合計		990,159	828,016
無形固定資産			
ソフトウェア		618	412
電話加入権		2,204	2,204
無形固定資産合計		2,822	2,616
投資その他の資産			
投資有価証券		30,559	37,861
長期差入保証金		218,975	194,526
長期前払費用		19,646	18,354
繰延税金資産		509,583	608,223
投資その他の資産合計		778,763	858,964
固 定 資 産 合 計		1,771,744	1,689,596
資 産 合 計		9,237,603	12,008,857
(負債の部)			
流 動 負 債			
預り金		30,784	35,829
未払金			
未払手数料		598,252	1,417,316
未払委託計算費		14,608	24,200
その他未払金	*1	1,493,523	2,823,208
未払費用		222,247	240,824
未払賞与		509,100	657,216
未払法人税等		257,527	440,840
前受収益		23,333	13,333
流 動 負 債 合 計		3,149,374	5,652,766
固 定 負 債			
退職給付引当金		353,187	403,844
関係会社長期借入金		1,858,410	1,554,593
固 定 負 債 合 計		2,211,597	1,958,437
負 債 合 計		5,360,971	7,611,203
(純資産の部)			
株 主 資 本			
資本金		1,630,000	1,630,000
資本剰余金			
資本準備金		1,500,000	1,500,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		887,149	1,207,935
利益剰余金合計		887,149	1,207,935

株主資本合計		4,017,149	4,337,935
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		140,517	59,719
評価・換算差額等合計		140,517	59,719
純資産合計		3,876,632	4,397,654
負債・純資産合計		9,237,603	12,008,857

(2)【損益計算書】

科 目	期 別	注記 番号	第25期 (自2020年1月 1日 至2020年12月31日)	第26期 (自2021年1月 1日 至2021年12月31日)
			金 額	金 額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			17,129,599	34,651,137
運用受託報酬			1,340,039	1,784,623
販売代行報酬			62,801	248,571
その他営業収益			5,295,180	13,331,168
営業収益計			13,237,259	23,353,163
営業経費				
支払手数料			7,631,332	16,603,457
広告宣伝費			104,511	137,531
調査費				
調査費			72,491	68,809
図書費			2,340	2,327
委託計算費			493,712	613,204
営業雑経費				
通信費			41,776	42,226
印刷費			30,730	34,836
協会費			18,232	21,987
諸会費			2,312	2,276
営業経費計			8,397,436	17,526,653
一般管理費				
給料				
役員報酬			116,112	134,453
給料・手当			1,351,104	1,483,892
賞与			563,121	638,530
交際費			3,931	3,429
旅費交通費			13,239	4,050
租税公課			81,930	82,756
不動産賃借料			259,172	249,682
退職給付費用			88,971	115,419
固定資産減価償却費			190,828	192,811
関係会社付替費用			520,782	622,428
諸経費			410,995	482,170
一般管理費計			3,600,185	4,009,620
営業利益			1,239,638	1,816,890
営業外収益				
受取利息			10,010	1,335
為替差益			92,273	-
その他営業外収益			863	1,713
営業外収益計			103,146	3,048
営業外費用				
為替差損			-	176,125
支払利息			76,006	69,126
営業外費用計			76,006	245,251

経常利益	1,266,778	1,574,687
特別利益		
投資有価証券売却益	-	61
特別損失		
固定資産除却損	195	-
税引前当期純利益	1,266,583	1,574,748
法人税、住民税及び事業税	432,487	605,997
法人税等調整額	12,855	98,640
法人税等計	419,632	507,357
当期純利益	846,951	1,067,391

(3)【株主資本等変動計算書】

第25期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位：千円)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	1,630,000	1,500,000	883,918	883,918	4,013,918	△ 40,191	3,973,727
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 843,720	△ 843,720	△ 843,720	-	△ 843,720
当期純利益	-	-	846,951	846,951	846,951	-	846,951
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△ 100,326	△ 100,326
当期変動額合計	-	-	3,231	3,231	3,231	△ 100,326	△ 97,095
当期末残高	1,630,000	1,500,000	887,149	887,149	4,017,149	△ 140,517	3,876,632

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	1,630,000	1,500,000	887,149	887,149	4,017,149	△ 140,517	3,876,632
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 746,605	△ 746,605	△ 746,605	-	△ 746,605
当期純利益	-	-	1,067,391	1,067,391	1,067,391	-	1,067,391
株主資本以外 の項目の当期変 動額（純額）	-	-	-	-	-	200,236	200,236
当期変動額合計	-	-	320,786	320,786	320,786	200,236	521,022
当期末残高	1,630,000	1,500,000	1,207,935	1,207,935	4,337,935	59,719	4,397,654

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（預金と同様の性格を有するもの）

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 2 ～ 10年

器具備品 3 ～ 10年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2)外貨建の資産及び負債

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

重要な会計上の見積りに関する注記

1. 当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

未適用の会計基準等

(1)収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(2)時価の算定に関する会計基準

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準第19号 2020年3月31日）

1. 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

2. 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第25期 (2020年12月31日 現在)	第26期 (2021年12月31日 現在)
*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未払金 852,691千円	未払金 1,669,855千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 332,744千円	建物 441,832千円
器具備品 174,016千円	器具備品 220,949千円

（損益計算書関係）

第25期	第26期
------	------

(自2020年1月 1日 至2020年12月31日)		(自2021年1月 1日 至2021年12月31日)	
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、当社の親会社および海外子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。		*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであり、その他営業収益は当社の親会社および海外子会社との移転価格契約に基づく投資顧問業取引に関する調整であります。	
その他営業収益	5,295,980千円	その他営業収益	13,331,609千円
支払利息	76,006千円	支払利息	69,126千円

（株主資本等変動計算書関係）

第25期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2020年6月10日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 843,720千円

1株当たりの配当額 25,881円

基準日 2019年12月31日

効力発生日 2020年 6月30日

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2021年6月28日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 746,605千円

1株当たりの配当額 22,902円

基準日 2020年12月31日

効力発生日 2021年 6月30日

（リース取引関係）

第25期 (自2020年1月 1日 至2020年12月31日)		第26期 (自2021年1月 1日 至2021年12月31日)	
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1 年内	264,498千円	1 年内	264,498千円
1 年超	352,663千円	1 年超	88,166千円
合計	617,161千円	合計	352,664千円

（金融商品関係）

第25期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金（未払手数料）はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。長期借入金は、直接親会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアからの借入金であり、信用リスクはほとんどないものと考えております。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第25期（2020年12月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	3,133,817	3,133,817	-
有価証券	1,917,831	1,917,831	-
未収入金	27,089	27,089	-
未収委託者報酬	1,584,883	1,584,883	-
未収運用受託報酬	720,701	720,701	-
投資有価証券	30,559	30,559	-
資産計	7,414,880	7,414,880	-
未払手数料	598,252	598,252	-
未払委託計算費	14,608	14,608	-
その他未払金	1,493,523	1,493,523	-
未払費用	222,247	222,247	-
未払賞与	509,100	509,100	-
未払法人税等	257,527	257,527	-
関係会社長期借入金	1,858,410	2,117,604	259,194
負債計	4,953,667	5,212,861	259,194

（注1）金融商品時価の算定方法に関する事項

- (1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等
これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。
- (4) 関係会社長期借入金
長期借入金は親会社からの借入れであり、時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期差入保証金

長期差入保証金 239,050千円は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,133,817	-	-	-	-	-
有価証券	1,917,831	-	-	-	-	-
未収入金	27,089	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,584,883	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	720,701	-	-	-	-	-
投資有価証券	30,559	-	-	-	-	-
合計	7,414,880	-	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	464,603	-	-	1,393,807
合計	-	-	464,603	-	-	1,393,807

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金（未払手数料）はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権および営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。長期借入金は、直接親会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアからの借入金であり、信用リスクはほとんどないものと考えております。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第26期（2021年12月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	4,570,642	4,570,642	-
有価証券	1,621,085	1,621,085	-
未収入金	114,728	114,728	-
未収委託者報酬	3,051,626	3,051,626	-
未収運用受託報酬	895,717	895,717	-
投資有価証券	37,861	37,861	-
資産計	10,291,659	10,291,659	-
未払手数料	1,417,316	1,417,316	-
未払委託計算費	24,200	24,200	-
その他未払金	2,823,208	2,823,208	-
未払費用	240,824	240,824	-
未払賞与	657,216	657,216	-
未払法人税等	440,840	440,840	-
関係会社長期借入金	1,554,593	1,714,841	160,248
負債計	7,158,197	7,318,445	160,248

(注1) 金融商品時価の算定方法に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払委託計算費、その他未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(4) 関係会社長期借入金

長期借入金は親会社からの借入れであり、時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 長期差入保証金

長期差入保証金 194,526千円は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	4,570,642	-	-	-	-	-
有価証券	1,621,085	-	-	-	-	-
未収入金	114,728	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	3,051,626	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	895,717	-	-	-	-	-
投資有価証券	37,861	-	-	-	-	-
合計	10,291,659	-	-	-	-	-

（注4）長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	-	1,554,593
合計	-	-	-	-	-	1,554,593

（有価証券関係）

第25期（2020年12月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	30,559	30,000	559
	小計	30,559	30,000	559
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,559	30,000	559

（注）有価証券のうち1,917,831千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としているため、上表には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券
該当事項はありません。

第26期（2021年12月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
--	----	----------	------	----

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	37,861	35,000	2,861
	小計	37,861	35,000	2,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		37,861	35,000	2,861

（注）有価証券のうち1,621,085千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としているため、上表には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却した投資有価証券

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,052	61	-
合計	2,052	61	-

（退職給付関係）

第25期 （自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日）	第26期 （自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日）																																				
1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。 2.確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td><td>309,930 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>57,726 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>14,469 千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td><td>353,187 千円</td></tr> </table> (2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>-</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>-</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>353,187 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>353,187 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>353,187 千円</td></tr> </table>	期首における退職給付引当金	309,930 千円	退職給付費用	57,726 千円	退職給付の支払額	14,469 千円	期末における退職給付引当金	353,187 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	353,187 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,187 千円	退職給付引当金	353,187 千円	1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。 2.確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td><td>353,187 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>65,089 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>14,432 千円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td><td>403,844 千円</td></tr> </table> (2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>-</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>-</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>403,844 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>403,844 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>403,844 千円</td></tr> </table>	期首における退職給付引当金	353,187 千円	退職給付費用	65,089 千円	退職給付の支払額	14,432 千円	期末における退職給付引当金	403,844 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	403,844 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,844 千円	退職給付引当金	403,844 千円
期首における退職給付引当金	309,930 千円																																				
退職給付費用	57,726 千円																																				
退職給付の支払額	14,469 千円																																				
期末における退職給付引当金	353,187 千円																																				
積立型制度の退職給付債務	-																																				
年金資産	-																																				
非積立型制度の退職給付債務	353,187 千円																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,187 千円																																				
退職給付引当金	353,187 千円																																				
期首における退職給付引当金	353,187 千円																																				
退職給付費用	65,089 千円																																				
退職給付の支払額	14,432 千円																																				
期末における退職給付引当金	403,844 千円																																				
積立型制度の退職給付債務	-																																				
年金資産	-																																				
非積立型制度の退職給付債務	403,844 千円																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,844 千円																																				
退職給付引当金	403,844 千円																																				

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,187 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403,844 千円
(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用	57,726 千円	(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用	65,089 千円
3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、25,855千円でありました。		3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、25,860千円でありました。	

（税効果会計関係）

第25期 (2020年12月31日現在)	第26期 (2021年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 未払事業税否認 8,496 未払費用否認 68,517 親会社持分報酬制度負担額 99,228 賞与引当金損金算入限度超過額 141,845 貯蔵品 1,264 減価償却超過額 76,909 退職給付引当金損金算入限度超過額 106,179 原状回復費用否認 20,654 長期繰延資産（移転支援金） 7,145 繰延税金資産小計 530,237 将来減算一時差異における評価性引当額 20,654 繰延税金資産計 509,583	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 千円 未払事業税否認 25,939 未払費用否認 66,679 親会社持分報酬制度負担額 95,084 賞与引当金損金算入限度超過額 181,366 貯蔵品 1,656 減価償却超過額 104,233 退職給付引当金損金算入限度超過額 129,183 原状回復費用否認 28,341 長期繰延資産（移転支援金） 4,083 繰延税金資産小計 636,564 将来減算一時差異における評価性引当額 28,341 繰延税金資産計 608,223
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 30.6% （調整） 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 2.3 評価性引当額取崩し 0.3 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 30.6% （調整） 交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 1.6 評価性引当額 0.5 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2 %

（資産除去債務関係）

第25期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（関連当事者情報）

第25期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,271,261 千円ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	5,295,980	未払金	852,691
							諸経費の支払	520,782		

（注）１．上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円ドル）	科目	期末残高（千円ドル）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	157,256 千円ドル	持株会社	（被所有） 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	-	関係会社長期借入金	18,000
							支払利息	715	その他未払金	199

（注）１．上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

エクイタブル・ホールディングス・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	4,379,061 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・ 運用商品の 運用を 再委託	その他 営業収益	13,331,609	未払金	1,669,855
							諸経費の 支払	622,428		

（注）１．上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千米ドル）	科目	期末残高（千米ドル）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	157,256 千米ドル	持株会社	（被所有） 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	-	関係会社 長期借入金	13,500
							長期借入金の返済	4,500		
							支払利息	629	その他未払金	153

（注）１．上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。

３．2021年6月30日において、関係会社長期借入金18,000千米ドルのうち、4,500千米ドルを返済いたしました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェア（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

エクイタブル・ホールディングス・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第25期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	17,129,599	1,340,039	62,801	5,295,180	13,237,259

2. 地域ごとの情報

(1)売上高 (単位：千円)

日本	米国	その他	合計
18,470,439	5,289,155	55,975	13,237,259

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する 5,289,155千円となります。

第26期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧客への 売上高	34,651,137	1,784,623	248,571	13,331,168	23,353,163

2. 地域ごとの情報

(1)売上高 (単位：千円)

日本	米国	その他	合計
36,436,201	13,324,321	241,283	23,353,163

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、本事業年度損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投信投資顧問業）に対する 13,324,321千円となります。

(1株当たり情報)

項 目	第25期 (自2020年1月 1日 至2020年12月31日)	第26期 (自2021年1月 1日 至2021年12月31日)
1株当たり純資産額	118,915 円 10 銭	134,897 円 38 銭
1株当たり当期純利益	25,980 円 10 銭	32,742 円 06 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第25期	第26期
--	------	------

項 目	(自2020年1月 1日 至2020年12月31日)	(自2021年1月 1日 至2021年12月31日)
当期純利益（千円）	846,951	1,067,391
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	846,951	1,067,391
期中平均株式数（株）	32,600	32,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2021年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

名 称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2021年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037 百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	
九州FG証券株式会社	3,000 百万円	

三井住友信託銀行株式会社は、新規の募集・販売業務を取扱いません。

2【関係業務の概要】**(1) 受託会社の業務**

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2) 販売会社の業務

当ファンドの取扱販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に以下の内容を記載することがあります。

ロゴ・マークや写真、イラスト、キャッチコピー、図案等

金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨

金融商品取引業者登録番号等の委託会社情報

委託会社のホームページのアドレス等

請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨

目論見書の使用開始日

有価証券届出書の届出の効力に関する事項

ファンドの基本的性格等

当ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に投資者（受益者）の意向を確認する手続きを行う旨

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

- (2) 請求目論見書表紙裏に以下の内容を記載することがあります。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨

登録金融機関で投資信託を購入した場合は、投資者保護基金の支払いの対象にならない旨

投資信託は金融商品等に投資するため、投資元本は保証されない旨

投資信託の収益や投資利回り等は未確定であり、ファンドの信託財産に生じた利益及び損失は全て受益者に帰属する旨

- (3) 目論見書の別称として、「投資信託説明書」と称して使用することがあります。また、ファンドの名称について略称を追加記載することがあります。

- (4) 目論見書に、届出書の記載内容を説明する図表等を記載することがあります。

- (5) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

- (6) 請求目論見書に信託約款を掲載することがあります。

- (7) 交付目論見書に記載する運用実績は、適宜更新することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年3月18日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月15日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているAB新興国分散ファンドAコース（限定為替ヘッジ）の2021年4月16日から2022年4月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AB新興国分散ファンドAコース（限定為替ヘッジ）の2022年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月15日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているAB新興国分散ファンドBコース（為替ヘッジなし）の2021年4月16日から2022年4月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AB新興国分散ファンドBコース（為替ヘッジなし）の2022年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。